

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月27日
【事業年度】	第122期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 猪野 薫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループマネジャー 白飯 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本社
【電話番号】	03(6733)3000(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金子 潤
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社 本社 (東京都中央区日本橋三丁目7番20号) D I C 株式会社 大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	819,999	751,438	789,427	805,498	768,568
経常利益 (百万円)	48,995	55,797	56,960	48,702	41,302
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,394	34,767	38,603	32,028	23,500
包括利益 (百万円)	28,256	26,183	50,957	3,844	28,473
純資産額 (百万円)	289,857	307,017	343,951	327,334	343,497
総資産額 (百万円)	778,857	764,828	831,756	801,296	803,083
1株当たり純資産額 (円)	2,768.41	2,938.12	3,329.60	3,158.05	3,304.34
1株当たり当期純利益 (円)	389.40	366.72	407.56	338.40	248.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	36.4	37.9	37.3	38.9
自己資本利益率 (%)	14.6	12.9	13.0	10.4	7.7
株価収益率 (倍)	8.5	9.7	10.5	10.0	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,113	62,504	54,196	50,990	50,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,973	32,202	58,938	38,388	24,884
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,801	26,852	11,375	11,781	26,799
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,113	16,671	17,651	18,631	16,690
従業員数 (人)	20,264	20,481	20,628	20,620	20,513

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は、2016年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

4. 当社は、第120期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第121期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高	(百万円)	241,445	228,876	232,045	235,394	219,849
経常利益	(百万円)	15,756	18,040	30,385	21,294	12,660
当期純利益	(百万円)	26,658	15,361	26,332	20,616	17,663
資本金	(百万円)	96,557	96,557	96,557	96,557	96,557
発行済株式総数	(千株)	965,372	95,157	95,157	95,157	95,157
純資産額	(百万円)	255,338	265,500	283,596	290,834	297,940
総資産額	(百万円)	656,657	649,760	687,728	675,856	688,683
1株当たり純資産額	(円)	2,693.22	2,800.62	2,996.43	3,072.86	3,147.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	64.00 (4.00)	120.00 (60.00)	125.00 (60.00)	100.00 (60.00)
1株当たり当期純利益	(円)	277.60	162.03	278.01	217.82	186.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.9	40.9	41.2	43.0	43.3
自己資本利益率	(%)	10.7	5.9	9.6	7.2	6.0
株価収益率	(倍)	11.9	21.9	15.3	15.5	16.3
配当性向	(%)	28.8	61.7	43.2	57.4	53.6
従業員数	(人)	3,581	3,510	3,503	3,538	3,593
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	116.2 (112.1)	128.2 (112.4)	156.7 (137.4)	130.4 (115.5)	122.3 (136.4)
最高株価	(円)	382	3,845 (331)	4,415	4,525	3,635
最低株価	(円)	256	1,950 (210)	3,300	3,150	2,534

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は、2016年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

4. 第119期の1株当たり配当額64.00円は、中間配当額4.00円と期末配当額60.00円の合計となります。当社は、2016年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、中間配当額4.00円は株式併合前の配当額、期末配当額60.00円は株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第119期の1株当たり配当額は100.00円となります。

5. 当社は、第120期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第121期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

- 7 . 当社は、2016年 7 月 1 日を効力発生日として普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施したため、第118期及び第119期の株主総利回りについては、当該株式併合による影響を考慮して記載しています。
- 8 . 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。
- 9 . 2016年 7 月 1 日をもって普通株式10株を 1 株に併合したため、第119期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

2【沿革】

年月	沿革
1908年2月	東京・本所において印刷インキ製造業川村インキ製造所として創業。
1924年11月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
1937年2月	化成品部門を分離し、日本染料薬品製造株式会社を設立。
同年同月	資本金100万円の法人組織となし、商号を大日本インキ製造株式会社として設立。 （設立登記日 1937年3月15日）
1944年9月	日本染料薬品製造株式会社を吸収合併。
1945年3月	本店（本社工場）を本所より板橋に移転。（現東京工場）
1949年3月	東京営業所を開設。
1950年5月	株式を東京証券取引所に上場。
1952年2月	米国の合成樹脂メーカー Reichhold Chemicals, Inc.との合併出資により、各種合成樹脂の製造・販売を行う日本ライヒホルド化学工業株式会社（以下JRCと略す）を設立。
1959年9月	美川工場（現北陸工場）が操業開始。
1960年11月	JRCが株式を店頭公開。
1961年11月	JRCが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1962年9月	千葉工場が操業開始。
同年10月	JRCを吸収合併し、商号を大日本インキ化学工業株式会社と変更。
同年同月	大阪支社（現大阪支店）を設置。
1968年1月	米国Hercules Inc.との合併により、製紙用薬品事業を行うディック・ハーキュレス株式会社（後の日本ピー・エム・シー株式会社、現星光PMC株式会社、現連結子会社）を設立。
1971年10月	堺工場が操業開始。
1972年5月	鹿島工場が操業開始。
1979年3月	米国の印刷材料メーカー Polychrome Corp.（1989年10月 Sun Chemical Corp.に吸収合併）を株式の公開買付により買収。
1982年3月	埼玉工場が操業開始。
同年8月	株式会社ディック・クリエーション（現株式会社ルネサンス、現関連会社）を設立。
1986年12月	米国 Sun Chemical Corporationのグラフィックアーツ部門を買収。新Sun Chemical Corp.（現連結子会社）として発足。
1987年9月	米国 Reichhold Chemicals, Inc.を株式の公開買付により買収。
1990年5月	群馬工場（現DICグラフィックス株式会社群馬工場）が操業開始。
1996年12月	日本ピー・エム・シー株式会社（現星光PMC株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1997年12月	米国 Eastman Kodakとの合併出資により、印刷材料メーカーKodak Polychrome Graphics（以下KPGと略す。現コダック合同会社）を設立。
1999年12月	フランス Totalfina S.A.他より印刷インキ事業（Coatesグループ）を買収。
2001年10月	アジア・オセアニア地区における地域統括持株会社としてDIC Asia Pacific Pte Ltd(現連結子会社)を設置。
2003年7月	中国における当社グループの統括持株会社として迪愛生投資有限公司(現連結子会社)を設立。
同年12月	株式会社ルネサンスが株式をJASDAQに上場。
2004年12月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
2005年4月	KPGから出資分の資本償還を受けたことにより、米国 Eastman KodakがKPGを100%子会社化。
同年9月	ReichholdグループをMBO方式により売却。
2006年3月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
2008年4月	創業100周年を機に、商号をDIC株式会社に変更。
2009年10月	大日本印刷株式会社の子会社であるザ・インクテック株式会社（現株式会社DNPファインケミカル）と国内印刷インキ事業を統合し、DICグラフィックス株式会社を設立。
2012年1月	星光PMC株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
2017年1月	太陽ホールディングス株式会社と資本業務提携。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社151社及び関連会社22社により構成されています。

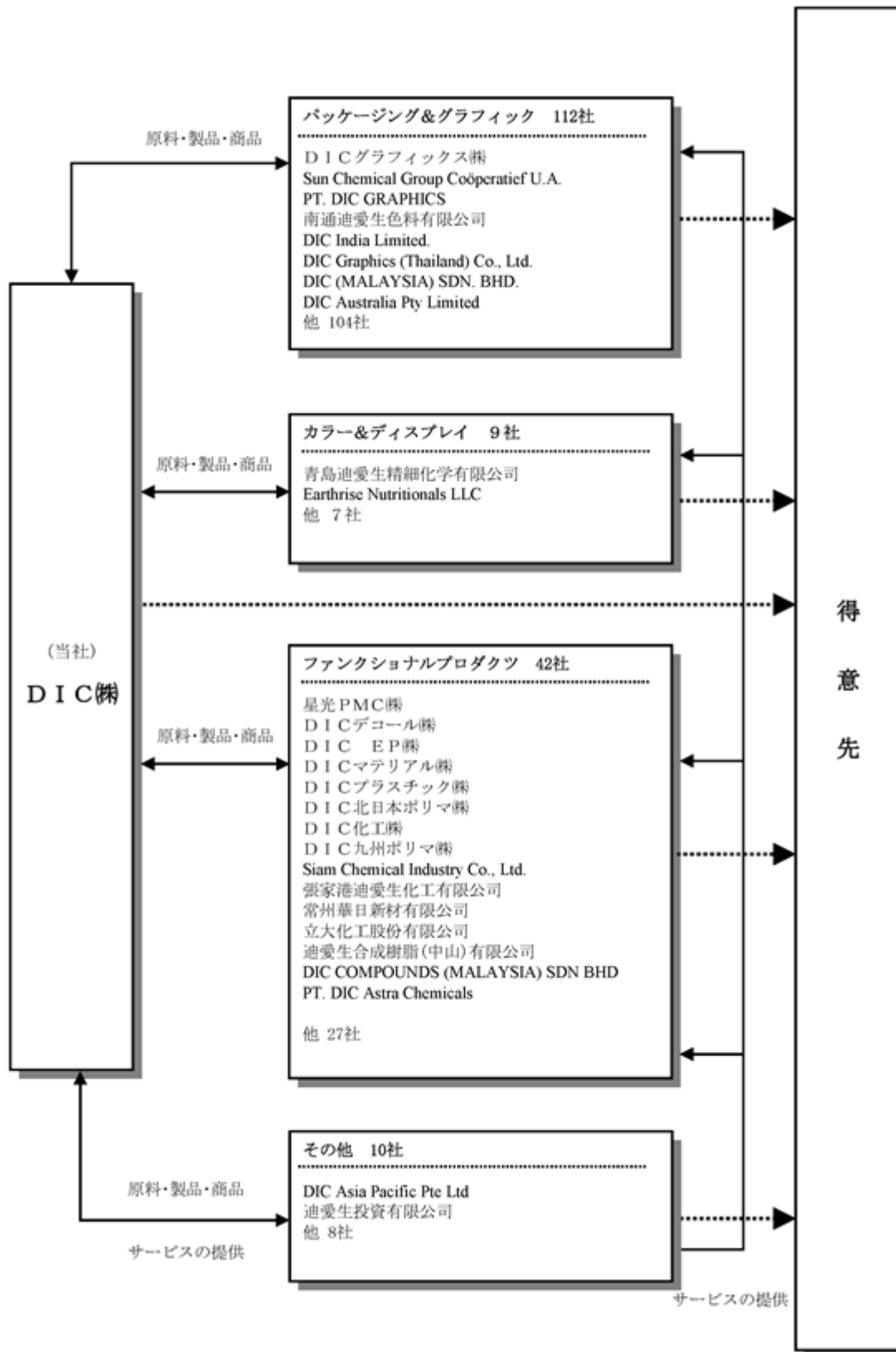
当社は、2019年1月1日より、中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、セグメント区分を変更しました。

下表は変更後のセグメント名称・区分によって記載しています。

なお、次の3セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

セグメント	製品本部	主要製商品
パッケージング& グラフィック	プリンティングマテリアル	グラビアインキ、フレキソインキ、オフセットインキ、新聞インキ、ジェットインキ、製缶塗料、セキュリティインキ、印刷用プレート、印刷関連消耗材
	パッケージングマテリアル	ポリスチレン、多層フィルム、包材用接着剤
カラー&ディスプレイ	カラーマテリアル	光輝材、カラーフィルタ用顔料、化粧品用顔料、インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、ヘルスケア食品
	ディスプレイマテリアル	TFT液晶、STN液晶
ファンクショナル プロダクツ	パフォーマンスマテリアル	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂(ポリエステル、エポキシ、ウレタン、アクリル、フェノール、改質剤)、製紙用薬品、金属石鹼、アルキルフェノール、硫化油
	コンポジットマテリアル	PPSコンパウンド、樹脂着色剤、住宅内装建材、パレット、コンテナ、工業用粘着テープ、中空系膜、中空系膜モジュール、繊維着色剤、機能性光学材料、シート・モールディング・コンパウンド、化粧板

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
<u>パッケージング&グラフィック</u>					
D I C グラフィックス㈱	東京都中央区	500	印刷インキ等の製造、販売	66.6	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有 債務保証 有
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	Weesp, Netherlands	(Eur 1,501,852千)	サンケミカルグループ会社に対する資金の貸付及び投資	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
Sun Chemical Corp.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 500,001千	印刷インキ及び有機顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
PT. DIC GRAPHICS	Jakarta, Indonesia	IDR 450,969百万	印刷インキ及び有機顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	当社で販売する有機顔料等を製造しています。 役員の兼任等 有
南通迪愛生色料有限公司	南通, 中国	RMB 325,609千	印刷インキ、インキ中間体及び有機顔料の製造、販売	100.0 (47.4)	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有
DIC India Limited	Kolkata, India	Rs 91,789千	印刷インキの製造、販売	71.8 (71.8)	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有
DIC Graphics (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 637,000千	印刷インキ、繊維用着色剤及びプラスチック用着色剤の製造、販売	97.5 (97.5)	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有
DIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor, Malaysia	MYR 57,436千	印刷インキの製造、販売	100.0 (100.0)	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有
DIC Australia Pty Limited	Auburn, Australia	A\$ 5,198千	印刷インキの製造、販売及び当社関連製品の販売	100.0 (100.0)	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有
その他93社					
<u>カラー&ディスプレイ</u>					
青島迪愛生精細化学有限公司	青島, 中国	RMB 93,646千	液晶材料の製造及び販売、研究開発	100.0 (10.0)	役員の兼任等 有
Earthrise Nutritionals LLC	California, U.S.A.	US\$ 16,700千	スピルリナ関連製品の製造、販売	100.0 (100.0)	当社にスピルリナ製品を販売しています。 役員の兼任等 有 貸付金 有
その他6社					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
<u>ファンクショナルプロダクツ</u>					
星光 P M C(株)	東京都中央区	2,000	製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の製造、販売	54.5	当社に印刷インキ原料を販売しています。 役員の兼任等 有
D I C デコール(株)	埼玉県桶川市	480	建材、塗料、住宅設備機器、印刷加工シート及び加飾製品等の製造、販売	100.0	当社より建材塗料等を購入しています。 役員の兼任等 有 債務保証 有
D I C E P(株)	千葉県袖ヶ浦市	100	P P S ポリマの製造、販売	100.0	当社で販売する P P S コンパウンドの原料を製造しています。 役員の兼任等 有 貸付金 有
D I C マテリアル(株)	東京都中央区	450	不飽和ポリエステル樹脂及びビニルエステル樹脂の製造、販売	100.0	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
D I C プラスチック(株)	埼玉県さいたま市	100	プラスチック成形品の製造、販売	100.0	役員の兼任等 有 債務保証 有
D I C 北日本ポリマ(株)	宮城県刈田郡	100	合成樹脂の製造、販売	100.0	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
D I C 化工(株)	千葉県富里市	450	F R P 成形材料及び F R P 成形品の製造、販売	100.0	当社より S M C 用原料を購入しています。 役員の兼任等 有 貸付金 有 債務保証 有
D I C 九州ポリマ(株)	大分県中津市	100	合成樹脂の製造、販売	100.0	当社へ合成樹脂を販売しています。 役員の兼任等 有 貸付金 有
Siam Chemical Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 130,000千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (64.0)	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
張家港迪愛生化工有限公司	張家港, 中国	RMB 206,686千	合成樹脂及び P P S コンパウンドの製造、販売	100.0 (100.0)	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
常州華日新材有限公司	常州, 中国	RMB 127,019千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (40.0)	役員の兼任等 有
立大化工股份有限公司	台北, 台湾	NT\$ 160,000千	合成樹脂の製造、販売	51.0	当社で販売する合成樹脂等を製造しています。 役員の兼任等 有
迪愛生合成樹脂(中山)有限公司	中山, 中国	RMB 135,498千	合成樹脂及び金属石鹼の製造、販売	100.0 (10.0)	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
DIC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN BHD	Penang, Malaysia	MYR 19,600千	樹脂着色剤及びコンパウンド、PPSコンパウンドの製造、販売	100.0 (10.0)	当社で販売する樹脂着色剤及びコンパウンドを製造しています。 役員の兼任等 有
PT. DIC Astra Chemicals	Jakarta, Indonesia	IDR 32,310百万	プラスチック用着色剤、繊維用着色剤及びその他着色剤の製造、販売	75.0	当社で販売する樹脂着色剤及び繊維用着色剤を製造しています。 役員の兼任等 有
その他17社					
その他					
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	東京都中央区	91	グループ会社に対する資金の貸付及び投資	100.0	役員の兼任等 有
DIC Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapore	S\$ 310,161千	アジア・オセアニア地域のグループ会社に対する資金の貸付、投資及び当社関連製商品の製造、販売	100.0	役員の兼任等 有
迪愛生投資有限公司	上海, 中国	RMB 697,380千	中国地域のグループ会社に対する資金の貸付、投資	100.0	役員の兼任等 有
その他6社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
太陽ホールディングス㈱	埼玉県比企郡	9,428	太陽グループ会社 に対する資金の貸 付及び投資	19.7	役員の兼任等 有
㈱ルネサンス	東京都墨田区	2,210	スポーツクラブ事 業及び介護リハビ リ事業	23.0	役員の兼任等 有
サンディック㈱	東京都中央区	1,500	プラスチックシー ト類の製造、販売	50.0	当社よりプラスチックシート類の原料を購 入しています。 役員の兼任等 有
江南化成㈱	ソウル, 韓国	Won 7,000百万	合成樹脂の製造、 販売	50.0	役員の兼任等 有
その他18社					

(注) 1. 特定子会社に該当するのは、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、Sun Chemical Corp.、DIC Asia Pacific Pte Ltd、迪愛生投資有限公司、合同会社D I C インベストメンツ・ジャパンの5社です。

2. 有価証券報告書を提出している会社は、星光PMC㈱、太陽ホールディングス㈱、㈱ルネサンスの3社です。

3. 資本金が零又は資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に相当する金額として資本準備金(又はそれに相当する金額)を資本金欄において()内に表示しています。

4. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数です。

5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている、債務超過の状況にある関係会社はありません。

6. 太陽ホールディングス㈱に対する議決権の所有割合は19.7%ですが、実質的な影響力を持っているため、当社の関連会社としています。

7. Sun Chemical Group Coöperatief U.A.は、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりです。なお、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.は、連結ベースで決算を行っており、以下の主要な損益情報等も連結ベースです。

(百万円)

Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	売上高	315,072
	経常利益	13,434
	当期純利益	6,102
	純資産額	156,998
	総資産額	258,151

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメント	従業員数(人)
パッケージング&グラフィック	10,823
カラー&ディスプレイ	2,614
ファンクショナルプロダクツ	5,256
その他	661
全社(共通)	1,159
合計	20,513

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,593	43.4	18.9	7,681,044

セグメント	従業員数(人)
パッケージング&グラフィック	428
カラー&ディスプレイ	409
ファンクショナルプロダクツ	1,597
全社(共通)	1,159
合計	3,593

(注) 平均年間給与は、基準内賃金のほか、基準外賃金及び年間賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労使は、相互理解を基調に円満な関係にあり、会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであり、その達成を保証するものではありません。

(1)経営の基本方針

当社グループは「経営理念」「経営ビジョン」「行動指針」の3つの要素から構成される「The DIC WAY」を経営の基本的な考え方としています。

「経営理念」は当社グループが追い求める究極的な「ありたい姿」を、「経営ビジョン」は「経営理念」を実現するために当社グループが進むべき事業の大きな方向性を、「行動指針」は「経営理念」を実現するにあたり当社グループ社員が、常に心に刻み、具体的な行動の道標にすべき行動原則をそれぞれ表しています。

The DIC WAY

[経営理念]

絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、顧客と社会の持続可能な発展に貢献する

[経営ビジョン]

化学で彩りと快適を提案する - Color & Comfort by Chemistry -

[行動指針]

進取、誠実、勤勉、協働、共生

(2)当社グループの経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、世界の景気は全体として緩やかに回復したものの、通商問題や英国のEU離脱など先行きが見通しにくい中で不安定な状態が続きました。北米及び欧州においては、北米で景気の回復が続いた一方で、欧州の景気は弱い回復となりました。アジアにおいては、中国の景気は緩やかな減速が続きましたが、東南アジアや南アジアの景気は弱い動きとなりました。国内においては、景気は緩やかに回復しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2021年度を最終年度とする中期経営計画「DIC111」を策定しました。当社が目指す事業領域を、成長性、収益性、資本効率等の「経済的価値」と、社会要請を踏まえた「社会的価値」、これら2つの価値が両立する事業領域とし、以下の基本戦略を実行していきます。

1. 成長実現にむけたポートフォリオ転換

・ Value Transformation

セグメントごとに進むべき事業領域を特定し、質的転換を進めます。

・ New Pillar Creation

社会課題、社会変革と当社グループのコンピタンスとの交点を重点領域と定め、次世代事業創出を加速します。

2. グローバル経営、ESG経営及び安全経営を下支えする経営基盤の強化

3. 戦略投資を実行しつつ、財務体質と株主還元とのベストバランスを追求するキャッシュフローマネジメント並びに大型買収案件についての確実な経営統合 (PMI) の推進及びシナジーの追求

(注) 大型買収に係る重要な契約については、「4. 経営上の重要な契約等」に記載しています。

(3)目標とする経営指標

中期経営計画「DIC111」における目標とする経営指標は次のとおりです。

(単位：億円)

	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
売上高	8,500	9,000	9,500
営業利益	520	600	700
売上高営業利益率	6.1%	6.7%	7.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	350	370	450
EBITDA (注)	870	910	1,020
売上高EBITDA率	10.2%	10.1%	10.7%
ROE	10～12%		

(注) EBITDA = 親会社株主に帰属する当期純利益+法人税等合計+支払利息-受取利息+減価償却費+のれん償却額

2【事業等のリスク】

当社グループは、経営環境の変化やリスクの多様化に適切かつ柔軟に対応するとともに、発現したリスクによる損害を速やかに最小限に抑えるため、リスクマネジメント活動を進めています。事業継続に支障を来すおそれのある、あらゆるリスクをBCM（事業継続マネジメント）の想定対象とし、これらを発生する可能性、経営に与える影響度等から総合的に評価し、重要度の高いものからリスク対策に取り組んでいます。

しかし、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関して、以下のようなリスクが顕在化した場合には、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1．需要業界・地域の動向

当社グループは、素材から加工に至る様々な製品群を広範な産業に提供しています。これらの業界において需要の低迷、競争の激化等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは世界各国で事業活動を行っているため、所在国において、景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2．為替レートの変動

当社グループは、世界各国で事業活動を行っており、在外子会社等の財務諸表項目の円換算額は為替レートの変動による影響を受けるため、為替レートに大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、輸出入等の外貨建取引について、為替予約等によりリスクを軽減する措置を講じていますが、同様の可能性があります。

3．原料調達

当社グループの事業に用いる原料には、原油・ナフサ等に由来する石油化学系誘導品が多く含まれています。複数購買等の施策により安価で安定した調達を目指していますが、国際商品市況の急激な変動により原料価格が大幅に上昇した場合、又は、需給バランスの逼迫化により原料の調達が困難になった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4．有利子負債

当社グループは、有利子負債による資金調達を実施しており、金融市場に急激な変動が起こった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5．固定資産の減損

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、又は事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

6．繰延税金資産

当社グループは、繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、その予測・仮定が変更された場合、又は、税率変更を含む税制改正等があった場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要になり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

7．退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りなどにに基づき計算されています。年金資産の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

8．公的規制

当社グループは、世界各国で事業活動を行っており、各種許認可のほか、商取引、安全、環境、労働、租税などに関する様々な法規制の適用を受けています。当社グループでは、すべての国の法律、国際ルールの遵守にとどまらず、ビジネスを实践する上で遵守すべき行動原則として「DICグループ行動規範」を制定し、この行動規範の啓蒙・教育を含めコンプライアンス体制の構築に努めています。しかし、今後、規制の強化や変更により、事業活動が制限されたり、対応コストが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

9. 紛争、訴訟等

当社グループは、国内外の事業活動に関連して、紛争、訴訟、行政処分等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任や制裁金の支払等が生じた場合には、当社グループの信用、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

10. 製品の品質

当社グループは、製品企画から、設計開発、原材料調達、製造、販売に至るすべてのプロセスにおいて、品質向上を目指した取り組みを行っています。しかし、製品の欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生し、製品回収、損害賠償、又は社会的信用の失墜につながった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

11. 知的財産

当社グループは、競争力基盤の強化のため、様々な知的財産権を保有し、維持・管理していますが、第三者による侵害や訴訟の提起が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

12. 災害、事故

当社グループは、災害や事故発生時の被害を最小限にとどめ、速やかな復旧により事業を円滑に継続できる体制の整備と維持に努めています。また、生産機能の相互補完をはじめとしたBCP（事業継続計画）の策定・更新など、継続的にリスク対策を図っています。しかし、予想を上回る規模の地震や台風等の自然災害に見舞われた場合、又は、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

13. 情報管理

当社グループは、様々な情報システムを使用して事業活動を行っており、その重要性が高まっています。そのため、情報セキュリティの確保に取り組んでいますが、ウイルス感染等による大量のデータ逸失、情報漏えい、システム障害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

14. 企業買収、資本提携、事業再構築

当社グループは、基盤事業の安定化、成長牽引事業の拡充、次世代事業の創出といった観点で、企業買収、資本提携等を模索しています。これらの実施に際しては、経済的価値、相手企業の調査を十分に行い決定しますが、事業活動には予想できない様々な不確実性が伴います。その結果、当初期待していた効果が得られない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでいます。この過程において事業再構築に伴う一時損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

15. 気候変動への対応

当社グループは、事業活動を通じてCO₂ 排出量の削減に取り組み、気候変動リスクの低減に努めていますが、気候変動に関連する移行リスクや物理的リスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

気候変動に関する移行リスクとして、脱炭素社会への急速な移行に対応できず、原燃料価格の上昇やこれに伴う電力価格の上昇などに伴うコストの増加により、収益性が低下する可能性があります。物理的リスクとしては、異常気象の深刻化により、生産オペレーションやサプライチェーンに悪影響を及ぼし、生産能力の低下や製品供給の遅延といった事態を引き起こす可能性があります。

一方で当社グループは、気候変動をビジネスの機会と捉え、低炭素製品・サービスの開発及び普及等に取り組むといった事業活動を通じて、気候変動に関する社会課題の解決を目指します。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであり、その達成を保証するものではありません。

(1)経営成績等の状況の概要

経営成績

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	8,055	7,686	4.6%	1.3%
営業利益	484	413	14.6%	8.7%
経常利益	487	413	15.2%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	320	235	26.6%	-
EBITDA	814	674	17.2%	-
US\$ / 円 (平均)	110.46	109.11	1.2%	-
EUR / 円 (平均)	130.46	122.13	6.4%	-

EBITDA：親会社株主に帰属する当期純利益 + 法人税等合計 + 支払利息 - 受取利息 + 減価償却費 + のれん償却額

当連結会計年度（2019年1月～12月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比4.6%減の7,686億円でした。現地通貨ベースでは1.3%の減収となりました。世界的に景気減速の影響がみられ、電気・電子や自動車向け材料を中心に広範な分野で出荷が落ち込みました。

営業利益は、前年同期比14.6%減の413億円でした。現地通貨ベースでは8.7%の減益となりました。高付加価値製品を中心に出荷数量が落ち込んだことに加えて、一部品目で製品価格が低下したことにより減益となりました。また、円高による海外事業の換算目減りも利益を押し下げました。減益幅は、原料価格の低下や合理化によるコスト削減効果により第1四半期を底に改善しました。特に、中国・東南アジアにおいては第2四半期から増益に転じました。

経常利益は、前年同期比15.2%減の413億円でした。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比26.6%減の235億円でした。事業の効率化に係る特別損益が発生したことに加えて、災害や買収関連の一時費用が発生しました。

EBITDAは、前年同期比17.2%減の674億円でした。親会社株主に帰属する当期純利益の減少などにより減益となりました。

また、各セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	4,347	4,164	4.2%	+0.6%	199	192	3.6%	+8.0%
カラー&ディスプレイ	1,241	1,164	6.2%	3.8%	150	108	28.0%	25.4%
ファンクショナル プロダクト	2,821	2,686	4.8%	3.6%	208	192	7.6%	6.6%
その他、全社・消去	354	328	-	-	73	79	-	-
計	8,055	7,686	4.6%	1.3%	484	413	14.6%	8.7%

(注) 2019年度より中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、セグメントを変更しました。なお、前連結会計年度については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

中期経営計画「DIC111」の詳細は、<https://www.dic-global.com/ja/ir/management/plan.html> をご覧ください。

〔パッケージング&グラフィック〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	4,347億円	4,164億円	4.2%	+0.6%
営業利益	199億円	192億円	3.6%	+8.0%

売上高は、前年同期比4.2%減の4,164億円でした。現地通貨ベースでは0.6%の増収となりましたが、ユーロ及び新興国通貨安の影響により円貨ベースで目減りしました。食品包装分野では、パッケージ用インキは、アジアや南米などの新興国を中心として増収となりました。ポリスチレンは、出荷数量は増加しましたが、原料価格の低下に伴う製品値下げの影響により減収となりました。出版や新聞を主用途とする出版用インキは、需要減少により減収となりました。一方で、デジタル印刷で使用されるジェットインキは増収となりました。

営業利益は、前年同期比3.6%減の192億円でした。現地通貨ベースでは8.0%の増益となりました。品目構成の改善や合理化の効果に加えて、主にアジアで原料価格が低下しました。しかしながら、売上高と同様に円貨ベースでは目減りしました。

〔カラー&ディスプレイ〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,241億円	1,164億円	6.2%	3.8%
営業利益	150億円	108億円	28.0%	25.4%

売上高は、前年同期比6.2%減の1,164億円でした。色材分野では、化粧品用顔料や一般顔料の出荷が貿易摩擦の影響などにより低調に推移しました。ディスプレイ分野では、カラーフィルタ用顔料の出荷は堅調に推移しましたが、TF T液晶は競争激化に伴う製品価格の低下により減収となりました。

営業利益は、前年同期比28.0%減の108億円でした。TF T液晶の製品価格低下のほか、一般顔料の出荷低調により大幅減益となりました。また、中国における環境規制の強化や貿易摩擦に伴って顔料の原料価格が上昇したことも利益を圧迫しました。

〔ファンクショナルプロダクツ〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,821億円	2,686億円	4.8%	3.6%
営業利益	208億円	192億円	7.6%	6.6%

売上高は、前年同期比4.8%減の2,686億円でした。自動車の軽量化や電装化に伴って用途が拡大しているPPSコンパウンドは、世界的な自動車生産台数の減少影響を受けて出荷が低調に推移しました。スマートフォンや半導体分野を主用途とするエポキシ樹脂や工業用テープは、景気減速の影響を受けて出荷が落ち込みました。合成樹脂全般も景気減速の影響を受けて低調に推移しましたが、概ね第1四半期を底に回復がみられました。

営業利益は、前年同期比7.6%減の192億円でした。全般的な出荷の落ち込みにより減益となりました。営業利益率は、エポキシ樹脂など高付加価値製品の出荷が第1四半期を底に回復したことや原料価格が低下したことより徐々に改善しました。

キャッシュ・フロー

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕 506億円（前連結会計年度 510億円）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が347億円、減価償却費が331億円となりました。また、法人税等に71億円を支払い、運転資本の増加により82億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は506億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 249億円（前連結会計年度 384億円）

当連結会計年度は、設備投資に350億円、子会社株式の取得により13億円の資金を使用しました。一方で、関係会社株式及び出資金の売却により95億円を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は249億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 268億円（前連結会計年度 118億円）

当連結会計年度は、有利子負債の返済に126億円の資金を使用し、剰余金の配当として118億円を支払いました。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は268億円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

		2017年度	2018年度	2019年度
自己資本比率	(%)	37.9	37.3	38.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	48.5	39.8	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	4.9	5.2	5.0
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	16.5	10.3	11.9

（注）1．各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：（純資産 - 非支配株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）） / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益 + 受取利息 + 受取配当金） / 支払利息

2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びリース債務を対象にしています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

4．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年度に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっています。

生産、受注及び販売の実績

（イ）生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメント	金額（百万円）	前年同期比（%）
パッケージング&グラフィック	386,022	-
カラー&ディスプレイ	109,594	-
ファンクショナルプロダクツ	262,450	-
報告セグメント計	758,066	-
その他	-	-
計	758,066	-

（注）1．生産実績は期中平均販売価格により算出しています。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3．当社は、中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、2019年1月1日付けでセグメント区分を変更しています。そのため、前年同期比については記載していません。

（ロ）受注実績

当社グループは、主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(八) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
パッケージング&グラフィック	416,377	-
カラー&ディスプレイ	86,500	-
ファンクショナルプロダクツ	265,248	-
報告セグメント計	768,125	-
その他	443	-
計	768,568	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、2019年1月1日付けでセグメント区分を変更しています。そのため、前年同期比については記載していません。

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績等の状況の分析

経営成績の分析

経営成績の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 経営成績」に記載しています。

財政状態の分析

当連結会計年度の資産の部は、主に退職給付に係る資産及び有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べて18億円増加し、8,031億円となりました。負債の部は、主に有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末比144億円減の4,596億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払に加えて、株価の上昇の影響などにより、前連結会計年度比162億円増の3,435億円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較しています。

資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー」に記載しています。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料等の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式及び出資金の取得、関連会社株式及び出資金の取得等によるものです。今後の設備投資計画等については、「第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」に記載しています。

これらの資金需要に対して当社グループは、運転資金については、自己資金のほか短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行により、また設備投資等の長期資金については、長期借入金及び社債で調達を行っています。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,526億円です。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は167億円です。

(3)経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
当連結会計年度における中期経営計画「DIC111」の達成状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	2019年度計画	2019年度実績	2020年度計画	2021年度計画
売上高	8,500	7,686	9,000	9,500
営業利益	520	413	600	700
売上高営業利益率	6.1%	5.4%	6.7%	7.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	350	235	370	450
EBITDA (注)	870	674	910	1,020
売上高EBITDA率	10.2%	8.8%	10.1%	10.7%
ROE	10～12%	7.7%	10～12%	10～12%

(注) EBITDA = 親会社株主に帰属する当期純利益+法人税等合計+支払利息-受取利息+減価償却費+のれん償却額

翌連結会計年度の経済状況については、国内外において、緩やかな回復が期待されますが、通商問題の動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などによるリスクに留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「DIC111」の基本戦略である「事業体質の強化」と「新事業の創出」の取り組みを加速しつつ、パッケージ材料、機能性顔料やサステナブル樹脂の拡販を進めるとともにコストダウン施策に取り組んでいくことにより全セグメントで増収増益を見込んでいます。

また、2019年8月29日に発表したBASF社グローバル顔料事業の買収については、2020年12月末までのクロージング及びその後のスムーズな事業移管に向けて引き続き作業を進めていきます。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年8月29日、欧州化学メーカー最大手のドイツBASF社が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産の取得を決定し、同日付でMaster Sale and Purchase Agreement (包括契約)を締結しました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しています。

5【研究開発活動】

当社グループは、ブランドスローガン「Color & Comfort」の下、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散などの基盤技術の深耕とそれらの複合化により、持続的成長につながる次世代製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいます。

事業に直結した研究開発を担う技術統括本部、従来の基盤技術の深耕と新規の基盤技術の創製を担うR & D統括本部、戦略的な新事業創出と事業部門の次世代製品群の事業化を担う新事業統括本部が当社の研究開発組織として、さらにD I C グラフィックス株式会社、海外ではサンケミカルグループの研究所 (米国、英国及びドイツ)、青島迪愛生精細化学有限公司 (中国)、主に中国、アジア・パシフィック地域における技術開発活動の拠点となる印刷インキ技術センター、ポリマ技術センター、ファインケミカル技術センター、藻類研究センター、ソリッドコンパウンド技術センター、顔料技術センターが一体となって、グローバルに製品・技術の開発を行っています。

一方、次世代技術領域の探索・基礎研究については、産官学連携などオープンイノベーションも積極的に活用しています。

当連結会計年度における研究開発費は、12,505百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィックス株式会社における製品の改良・カスタマイズなどに関わる技術関連費用は、15,431百万円です。主な研究開発の進捗状況は以下のとおりです。

(1) パッケージング&グラフィック

グラビアインキは、裏刷り、表刷り、シュリンクフィルム等各種用途でバイオマス認証を取得し、広範なラインアップで市場展開しています。またオフセットインキも、従来型及びLED-UVランプ対応型のパッケージ印刷用途向けUVインキでバイオマス認証を取得しました。接着剤では、VOCやCO²の排出を削減し、エージング時間を半減できる速硬化型無溶剤接着剤とそれを用いた新規無溶剤ラミネーションシステムを開発しました。海外ではサンケミカルグループ

が、環境への意識がより高まっている市場ニーズに対応し、従来の水性インキよりも大幅にCO₂発生量を抑制した新製品が実績を拡大しており、またプラスチック包装のリサイクル性を向上させる脱墨インキの開発なども進めています。

パッケージ分野では、包材使用量の削減を目標にフィルムの薄膜化を推進し、フィルムの強度と包装適性を維持しつつ環境負荷を低減したことが評価されパン包装用フィルムとして、またイージーピール型フィルムは容器のトップシール化により食品の賞味期間を延長できることによるフードロス対策などからコンビニ向けサラダ容器のフタ材として、各々実績を拡大しています。

(2) カラー&ディスプレイ

カラーマテリアルでは、ディスプレイのカラーフィルタ用顔料の新製品開発に注力しているほか、藍藻類スピルリナから抽出した天然青色色素について、これまでの食品用途に加え化粧品原料への展開にも取り組み、化粧品に関する欧州の統一基準である「COSMOS」認証を取得しました。海外ではサンケミカルグループが、種子コーティング用や芝生着色剤用、風船着色用などの顔料、また化粧品用の天然ワックス分散体など、各種新製品を市場に投入しました。

液晶材料では8Kディスプレイ向けに、高透過率、高速応答、高反応性のPSA(Polymer Sustained Alignment)液晶のサンプルワークを進めています。また、次世代ディスプレイ材料では、インクジェット印刷方式による量子ドットカラーフィルタ用インクの開発に注力しています。

(3) ファンクショナルプロダクツ

電気電子材料用途では、スマートフォンの基地局向けに誘電特性に優れたエポキシ硬化剤の実績が拡大しています。またパッケージレジスト用高耐熱・高速現像性ノボラック樹脂の開発にAI技術を活用し、開発開始からわずか1年での商業化生産を実現しました。工業用粘着テープでは、貼付作業性と接着性に優れた薄型粘着テープがスマートフォン向けに、テープを引伸ばして剥がせる易解体性粘着テープの厚手タイプがテレビ向けに実績を拡大しています。

自動車関連用途では、自動車部品用スーパータフPPSコンパウンド、カーボンブラック超高分散技術により成形品の表面平滑性と高漆黒性を両立した各種エンブラ用着色剤、自動車構造接着剤用の柔軟性エポキシ樹脂などを市場に展開しています。

サステナブルな新製品としては、再生可能資源である植物を原料とするポリエステル系可塑剤を開発し、業界初となるバイオマス度100%の認定を取得しました。

(4) その他

当社グループの配線用導電インキを用いた印刷方式と当社の再剥離性粘着テープなどを組み合わせて、柔らかく曲げることができ、貼る、剥がすといった設置・除去作業の簡便化を実現した無線タイプのセンシングデバイスを開発しました。温度や湿度、照度を計測するセンサーとして、ショッピングセンターでのIoT実証実験を開始しており、早期の製品化を図るとともに、センサーのラインナップ拡充も検討しています。

また、サステナブル関連の基盤技術創製への取り組みとして、バイオベンチャー企業であるGreen Earth Institute社と天然由来アスパラギン酸及びそれを活用した生分解性を有する高吸水性ポリマの共同研究を開始しました。再生可能資源を原料とし、生分解性を兼備するポリマの低コストプロセスを開発することにより、低炭素社会の実現とプラスチック廃棄問題の解決への貢献を目指しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っています。

当連結会計年度における設備投資の内訳は以下のとおりです。

セグメント	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
パッケージング&グラフィック	12,384	インドネシアにおける危険物倉庫の建設等 ブラジルにおける印刷インキ製造工場の増設等	自己資金及び借入金
カラー&ディスプレイ	5,840	日本における原料リサイクル設備の構築等 米国における食品用天然系青色色素抽出工場の増設等	自己資金及び借入金
ファンクショナルプロダクツ	15,345	日本における中空系膜モジュール生産設備の増設等 タイにおける合成樹脂製造設備の増設等	自己資金及び借入金
その他及び全社	1,393	日本における太陽光発電設備の導入等	自己資金及び借入金
計	34,962	-	-

(注) 複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦しています。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備の状況は、以下のとおりです。

(1) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定		合計
千葉工場 (千葉県市原市)	ファンクショナルプロダクツ	合成樹脂生産設備、他	7,094	5,460	1,042	2,005 (435)	370	15,970	641
堺工場 (大阪府高石市)	ファンクショナルプロダクツ	合成樹脂生産設備、他	2,599	1,434	523	1,584 (199)	203	6,343	328
鹿島工場 (茨城県神栖市)	カラー&ディスプレイ ファンクショナルプロダクツ	有機顔料生産設備、PPSポリマ生産設備、他	6,378	12,070	401	2,570 (603)	259	21,679	283
埼玉工場 (埼玉県北足立郡)	パッケージング&グラフィック カラー&ディスプレイ ファンクショナルプロダクツ	液晶材料生産設備、他	3,890	1,388	734	2,285 (111)	14	8,311	459
総合研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備、他	4,189	211	1,419	2,769 (256)	25	8,613	257
北陸工場 (石川県白山市)	ファンクショナルプロダクツ	合成樹脂生産設備、他	2,490	2,360	105	1,443 (144)	38	6,436	194
本社 (東京都中央区)	パッケージング&グラフィック カラー&ディスプレイ ファンクショナルプロダクツ その他 全社	その他設備	2,213	2	781	1,753 (113)	66	4,815	792

(注) 本社には、本社管轄の工場建設用地、厚生施設、物流施設等が含まれています。

(2) 国内子会社の状況

会社名 (主な所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
D I C グラフィックス(株) 東京工場、他 (東京都板橋区、他)	パッケージング&グラ フィック	印刷インキ 生産設備、 他	1,928	3,260	258	1,660 (73)	426	7,532	753
星光 P M C(株) 水島工場、他 (岡山県倉敷市、他)	ファンクショナルプロ ダクト	製紙用薬品 生産設備、 他	2,098	1,705	176	5,723 (146)	143	9,845	480
D I C 北日本ポリマ(株) 東北工場、他 (宮城県刈田郡、他)	ファンクショナルプロ ダクト	合成樹脂生 産設備、他	973	502	42	694 (72)	309	2,521	92

(注) 上記帳簿価額は各社の帳簿価額を調整した連結決算上の簿価です。

(3) 在外子会社の状況

会社名 (本社所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
PT. DIC GRAPHICS (Jakarta, Indonesia)	パッケージング&グラ フィック カラー&ディスプレイ	印刷インキ 生産設備、 他	1,687	1,376	134	535 (138)	148	3,880	795
Earthrise Nutritionals LLC (California, U.S.A)	カラー&ディスプレイ	スピルリナ 生産設備、 他	1,071	673	2	96 (630)	1,173	3,014	90
Sun Chemical Group Coöperatief U.A. (Weesp, Netherlands)	パッケージング&グラ フィック カラー&ディスプレイ ファンクショナルプロ ダクト その他	印刷インキ 生産設備、 他	29,461	23,294	1,960	7,091 (4,881)	4,546	66,352	8,367

(注) Sun Chemical Group Coöperatief U.A.の数値は連結決算数値です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増設、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。翌連結会計年度の設備投資計画は400億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりです。

セグメント	2019年12月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
パッケージング&グラフィック	10,700	増設、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
カラー&ディスプレイ	9,400	日本及び海外における機能性顔料生産設備の増設等	自己資金及び借入金
ファンクショナルプロダクツ	16,900	米国におけるPPSコンパウンド生産設備の新設等	自己資金及び借入金
その他及び全社	3,000	システム投資等	自己資金及び借入金
計	40,000	-	-

(注) 1. 各セグメントに共通の設備投資計画は、その他及び全社に含めています。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,156,904	95,156,904	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,156,904	95,156,904	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2016年1月15日 (注1)	13,803,000	951,569,048	-	96,557	-	94,156
2016年7月1日 (注2)	856,412,144	95,156,904	-	96,557	-	94,156

- (注) 1. 2015年11月19日から2015年12月9日までの間に信託方式による市場買付により取得した自己株式を、2016年1月15日に消却したことによる減少です。
2. 2016年3月29日開催の第118期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、2016年7月1日をもって普通株式10株を1株に併合したことによる減少です。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	105	38	430	356	25	37,931	38,885	-
所有株式数 (単元)	-	382,522	43,142	165,578	229,708	124	128,684	949,758	181,104
所有株式数の割合 (%)	-	40.28	4.54	17.43	24.19	0.01	13.55	100.00	-

- (注) 1. 自己株式365,722株は、「個人その他」に3,657単元、「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しています。なお、自己株式365,722株は株主名簿記載上の株式数であり、2019年12月31日現在における実質所有株式数は365,422株です。
2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式146,200株は、「金融機関」に1,462単元含めて記載しています。
3. 株式会社証券保管振替機構名義の株式300株は、「その他の法人」に3単元含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社昌栄	東京都千代田区外神田 2 丁目 16 - 2	12,694	13.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	6,893	7.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	5,009	5.28
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 丁目 13 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z 棟)	3,500	3.69
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目 15 - 1 品川イン ターシティ A 棟)	2,851	3.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	2,619	2.76
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	2,258	2.38
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目 28 番 1 号 (東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号)	2,020	2.13
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 (東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号)	1,900	2.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 7)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,733	1.83
計	-	41,480	43.76

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれています。

日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	証券投資信託	5,378千株	年金信託	574千株
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	2,188千株	年金信託	214千株
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 4)	年金信託	654千株		

2. 2019年5月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、S M B C 日興証券株式会社及びその共同保有者である他2社が2019年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	533	0.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	379	0.40
三井住友D S アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕 グリーンヒルズM O R I タワー28階	3,199	3.36
計	-	4,112	4.32

3. 2019年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱U F J 銀行及びその共同保有者である他3社が2019年7月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱U F J 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	971	1.02
三菱U F J 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,787	2.93
三菱U F J 国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	801	0.84
三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	914	0.96
計	-	5,474	5.75

4. 2019年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である他2社が2019年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	829	0.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	652	0.69
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,493	3.67
計	-	4,975	5.23

5. 2019年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者である他2社が2019年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	75	0.08
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	96	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,766	6.06
計	-	5,938	6.24

6. 2019年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2019年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,073	4.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,623	1.71
計	-	5,696	5.99

7. 2019年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが2019年12月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー7階	1,510	1.59
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd.)	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーン ヴィクトリア・ストリート60 (60 Queen Victoria Street, London, EC4N4TZ, UK)	3,413	3.59
計	-	4,923	5.17

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 365,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,610,400	946,104	同上
単元未満株式	普通株式 181,104	-	-
発行済株式総数	95,156,904	-	-
総株主の議決権	-	946,104	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式146,200株(議決権の数1,462個)が含まれています。なお、当該議決権1,462個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	365,400	-	365,400	0.38
計	-	365,400	-	365,400	0.38

(注)1. このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が300株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。
2. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式146,200株は、上記自己株式等に含まれていません。

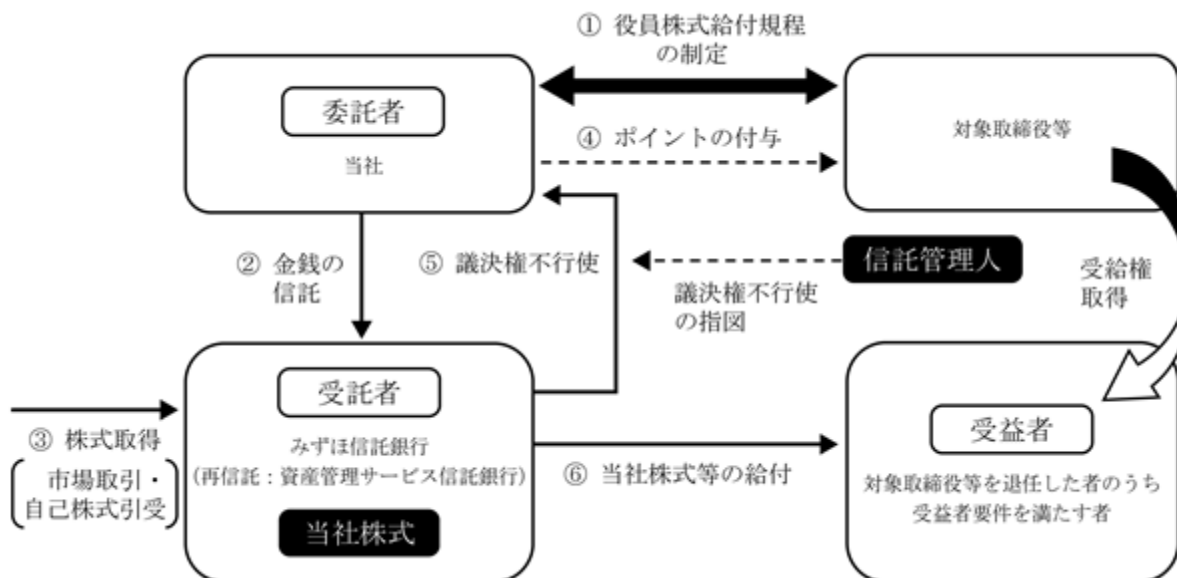
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年3月29日開催の第119期定時株主総会決議に基づき、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）の報酬として業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」（以下「本制度」という。）を導入しています。

1. 本制度の概要

本制度は、当社の拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象取締役等に対して、当社の定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

< 本制度の仕組み >



当社は、第119期定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定しました。

当社は、 の本株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、 で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、役員株式給付規程に基づき対象取締役等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、対象取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、対象取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2. 対象者に給付する予定の株式の総数（当事業年度末現在）

146,200株

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,187	6,863,262
当期間における取得自己株式	294	882,037

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	365,422	-	365,716	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えています。また内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用していきます。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年8月8日 取締役会決議	5,688	60
2020年3月26日 定時株主総会決議	3,792	40

(注) 1. 2019年8月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2. 2020年3月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機付けを行っていく仕組み」ととらえ、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進します。

2. コーポレート・ガバナンス体制の概要

(1) 当社の機関についての基本説明

当社は、監査役設置会社であり、取締役会及び監査役会を置いています。

このほかに、執行役員制度を導入するとともに、役員指名委員会、役員報酬委員会、執行会議及びサステナビリティ委員会を設置しています。

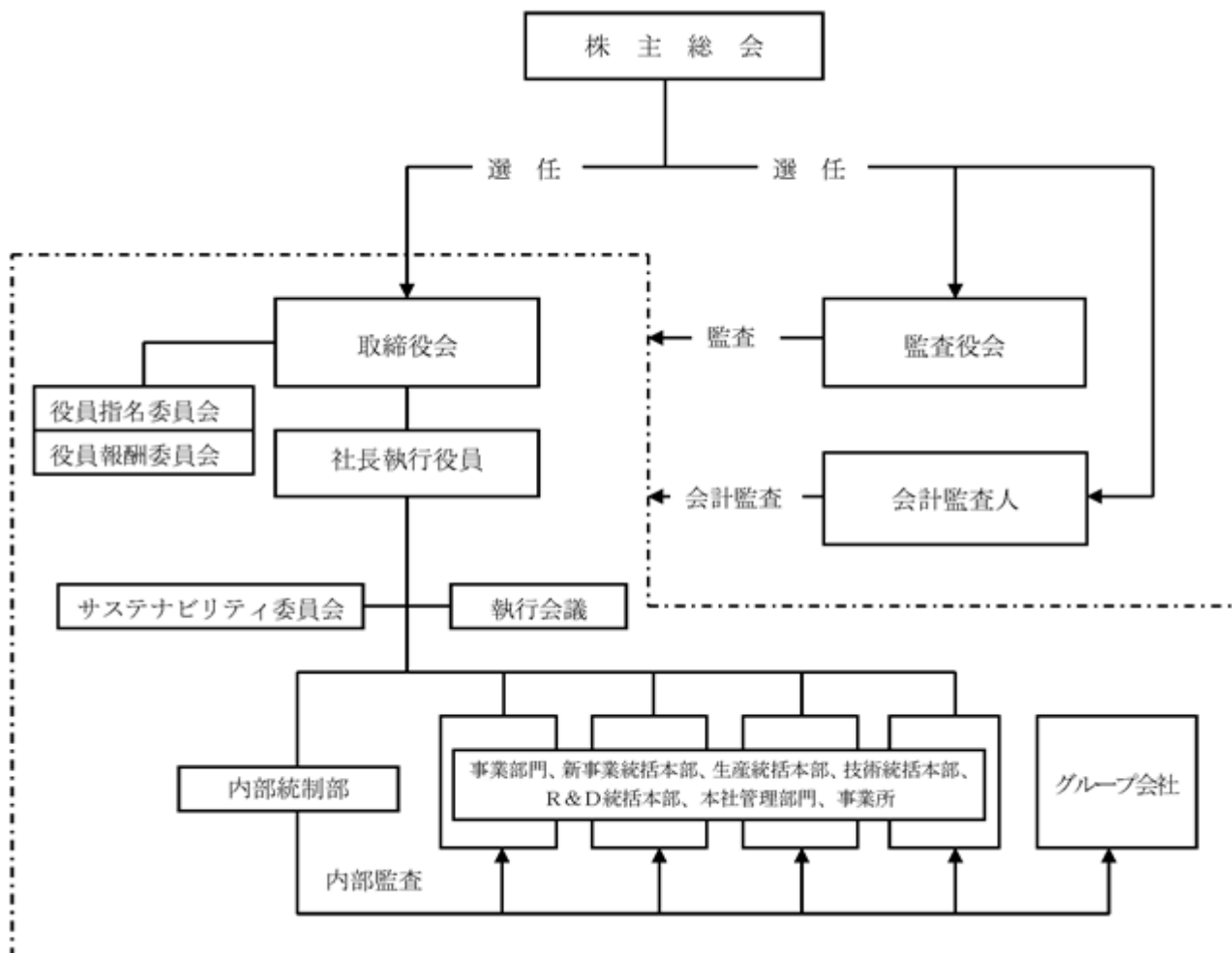
(2) 当該体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を導入することにより、意思決定と執行を分離し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っています。また、独立性の高い社外取締役3名を取締役に加え、経営者の業務執行に対する監督機能を強化しています。さらに、社外取締役3名をメンバーに含む「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置し、役員候補者の選任及び役員報酬の決定に際して、外部の客観的な意見が反映されるようにしています。

また、弁護士及び公認会計士である社外監査役2名を含めた4名の監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携しながら監査を行っています。

以上のとおり、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制となっています。

(3) 当社の機関とその内容



取締役会

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役3名（そのうち1名は女性）を含む8名の取締役で構成され、原則として月1回開催しており、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督しています。

構成員は以下のとおりです。

取締役会長 中西義之（議長）、代表取締役社長執行役員 猪野薫、代表取締役副社長執行役員 斉藤雅之、取締役 川村喜久、取締役常務執行役員 玉木淑文、社外取締役 塚原一男、社外取締役 田村良明、社外取締役 昌子久仁子

役員指名委員会

役員指名委員会は、役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員等の選任及び解任案を決定し、取締役会に提出する機関として設置され、必要に応じて開催しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。

構成員は以下のとおりです。

取締役会長 中西義之、代表取締役社長執行役員 猪野薫、社外取締役 田村良明（委員長）、社外取締役 塚原一男、社外取締役 昌子久仁子

役員報酬委員会

役員報酬委員会は、役員報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員等の報酬等の額を決定する機関として設置され、必要に応じて開催しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。

構成員は以下のとおりです。

取締役会長 中西義之、代表取締役社長執行役員 猪野薫、社外取締役 塚原一男（委員長）、社外取締役 田村良明、社外取締役 昌子久仁子

執行会議

執行会議は、業務執行に係る重要な事項の審議機関として原則として月2回開催しています。構成メンバーは、社長執行役員、副社長執行役員、部門長、統括本部長、製品本部長等の取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

構成員は以下のとおりです。

社長執行役員 猪野薫（議長）、副社長執行役員 斉藤雅之、常務執行役員 畑尾雅巳、玉木淑文、古田尚義、中藤正哉、畠中一男、川島清隆、執行役員 向瀬泰平、浅田浩司、曾田正道、森長祐二、古田修司、高野聖史、秋山義成、池田尚志

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関として、サステナビリティに係る方針及び活動計画の策定並びに活動の評価・推進のために、年数回開催しています。構成メンバーは、社長執行役員、副社長執行役員、部門長、統括本部長、製品本部長、地域統括会社社長等の取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当委員会の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

構成員は以下のとおりです。

社長執行役員 猪野薫（委員長）、執行役員 向瀬泰平（副委員長）、副社長執行役員 斉藤雅之、常務執行役員 畑尾雅巳、玉木淑文、古田尚義、中藤正哉、畠中一男、川島清隆、執行役員 遠嶋伸介、Paul Koek、Myron Petrich、浅井健、浅田浩司、曾田正道、森長祐二、古田修司、高野聖史、秋山義成、有賀利郎、池田尚志、DICグラフィックス㈱代表取締役社長執行役員 甲斐敏幸

監査役会

監査役会は、社外監査役2名（そのうち1名は女性）を含む4名の監査役で構成され、原則として月1回開催しています。監査役会においては、監査方針、監査計画等について審議、決議するほか、各監査役が監査実施結果を報告しています。

構成員は以下のとおりです。

常勤監査役 二宮啓之（議長）、常勤監査役 生嶋章宏、社外監査役 武智克典、社外監査役 千葉通子

3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループが「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」及び「資産の保全」の4つの目的を達成するために、会社法及び金融商品取引法に基づき、内部統制システムを以下のとおり整備・運用しています。

当社グループの取締役及び使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する基準として、「D I Cグループ行動規範」を定め、その周知徹底を図っています。

当社グループ共通の内部通報制度を制定し、業務上の情報伝達経路とは独立した複数のルートからなるコンプライアンスに関する通報窓口を設け、国内外からの通報に速やかに対応できる仕組みを整備しています。

当社グループにおいて、取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制を確保するため、組織及び権限に関する規程を制定しています。

当社グループの経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画・年度予算を策定、周知することで当社グループの目標を共有しています。これらの進捗状況については取締役会に報告しています。

取締役の職務の執行に係る情報を記録し、文書管理に関する規程に基づき適切に保存及び管理しています。また、情報管理体制に関する規程を制定し、当社グループにおける秘密漏洩の防止体制を整備しています。

「リスクマネジメントに関する方針」を定め、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価し、優先順位を決めて適切に対応しています。

子会社ごとに事業遂行及び経営管理の観点から所管部門を定め、また、各子会社に取締役を派遣することによって各社の業務執行を監督しています。

子会社における重要案件等、当社に報告が必要な事項を明確にしています。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしています。

5. 取締役の定数

当社は、取締役を14名以内とする旨定款に定めています。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

7. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めています。

8. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応して機動的に自己の株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

9. 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行えるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

1 . 役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	中西 義之	1954年11月3日生	1978年4月 当社入社 2008年4月 機能性ポリマ事業部長 2010年4月 執行役員 経営戦略部門、川村記念美術館担当 2011年6月 取締役 執行役員 経営戦略部門、D I C 川村記念美術館担当 2012年4月 代表取締役 社長執行役員 2018年1月 取締役会長(現)	(注 3)	16 (注 7)
代表取締役 社長執行役員	猪野 薫	1957年9月15日生	1981年4月 当社入社 2008年4月 財務部長 2011年4月 資材・物流部長 2012年4月 執行役員 経営企画部長 2014年1月 執行役員 経営戦略部門担当 経営企画部長 2016年1月 常務執行役員 経営戦略部門、D I C 川村記念美術館担当 同 年3月 取締役 常務執行役員 経営戦略部門、D I C 川村記念美術館担当 2018年1月 代表取締役 社長執行役員(現)	(注 3)	8 (注 7)
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐	斉藤 雅之	1954年11月8日生	1977年4月 当社入社 2007年4月 財務部長 2008年4月 執行役員 財務経理部門担当 2010年6月 取締役 執行役員 財務経理部門担当 2011年4月 取締役 常務執行役員 財務経理部門担当 2012年4月 代表取締役 専務執行役員 社長補佐 財務経理部門担当 2016年1月 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 最高財務責任者 2020年1月 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐(現)	(注 3)	16 (注 7)
取締役	川村 喜久	1960年11月12日生	1984年4月 三井物産㈱入社 1991年4月 当社入社 2004年6月 執行役員 グローバル購買戦略部長 2007年6月 取締役 経営企画部長 2008年4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長 2011年7月 取締役 常務執行役員 ニューグラフィックアーツ事業部門 長 2014年1月 取締役(現)	(注 3)	85

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 経営戦略部門長 D I C 川村記念美術館担当	玉木 淑文	1956年1月30日生	1980年4月 当社入社 2010年10月 ポリマ第二技術本部長 2012年4月 執行役員 R & D本部長、色彩化学 研究所長、総合研究所長 2016年1月 常務執行役員 技術部門(技術統括 本部、R & D本部)担当 技術統括本部長 2018年1月 常務執行役員 経営戦略部門長 D I C 川村記念美術館担当 同 年3月 取締役 常務執行役員 経営戦略部 門長 D I C 川村記念美術館担当 (現)	(注3)	6 (注7)
取締役 (注)1	塚原 一男	1950年4月17日生	1974年4月 石川島播磨重工業(株)(現 (株)I H I)入社 2006年4月 同社 執行役員 2008年4月 同社 取締役 常務執行役員 2012年4月 同社 代表取締役副社長 2014年6月 同社 顧問 2017年3月 当社 社外取締役(現)	(注3)	-
取締役 (注)1	田村 良明	1954年10月3日生	1979年4月 旭硝子(株)(現 A G C(株))入社 2007年1月 同社 執行役員 2010年1月 同社 常務執行役員 2013年1月 同社 専務執行役員 同 年3月 同社 代表取締役兼専務執行役員 2014年3月 同社 専務執行役員 2017年3月 同社 エグゼクティブ・フェロー 2018年3月 当社 社外取締役(現)	(注3)	-
取締役 (注)1	昌子 久仁子	1954年1月8日生	1977年4月 持田製薬(株)入社 1986年7月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメ ディカル(株)(現 ジョンソン・エン ド・ジョンソン(株))入社 2002年9月 テルモ(株)入社 2004年6月 同社 執行役員 2010年6月 同社 取締役上席執行役員 2017年4月 同社 取締役顧問 同 年6月 同社 顧問 2019年3月 当社 社外取締役(現)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)	二宮 啓之	1959年7月8日生	1984年4月 当社入社 2008年4月 経理部長 2016年1月 執行役員 財務経理部門担当 2018年1月 執行役員 財務経理部門長 2019年1月 執行役員 E S G部門長付 同年3月 監査役(現)	(注4)	4 (注7)
監査役(常勤)	生嶋 章宏	1960年9月8日生	1983年4月 当社入社 2012年4月 総務人事部長 2016年1月 DIC Korea Corp. 代表理事社長 2019年1月 内部統制部長 2020年1月 内部統制部担当マネジャー 同年3月 監査役(現)	(注5)	4
監査役 (注)2	武智 克典	1971年1月11日生	1998年3月 司法研修所修了 同年4月 大阪地方裁判所判事補 2000年4月 法務省民事局付検事 2003年8月 東京地方裁判所判事補 同年10月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 2006年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー 同年11月 片岡総合法律事務所パートナー 2011年7月 武智総合法律事務所代表弁護士(現) 2013年6月 当社 社外監査役(現)	(注6)	-
監査役 (注)2	千葉 通子	1961年6月27日生	1984年4月 東京都庁 入庁 1989年10月 太田昭和監査法人(現 E Y新日本有限責任監査法人)入所 1993年3月 公認会計士 登録 2010年7月 新日本有限責任監査法人(現 E Y新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 2016年9月 千葉公認会計士事務所 開設(現) 2019年3月 当社 社外監査役(現)	(注4)	-
計					142

- (注) 1. 取締役塚原一男、田村良明及び昌子久仁子は、社外取締役です。
2. 監査役武智克典及び千葉通子は、社外監査役です。
3. 2020年3月26日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2019年3月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2020年3月26日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 2017年3月29日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 所有株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は換価され、金銭が給付される予定です。
8. 当社は、会社法に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
檜山 聡	1972年10月15日生	1998年3月 司法研修所修了 同年4月 東京地方裁判所判事補 2000年4月 最高裁判所事務総局民事局付 2002年4月 東京地方裁判所判事補 2003年4月 福岡地方裁判所小倉支部判事補 2004年8月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 2006年10月 須藤・高井法律事務所入所 2015年10月 きっかわ法律事務所パートナー 2017年7月 弁護士法人きっかわ総合法律事務所 パートナー社員(現)	-

2. 社外役員の状況

(1) 社外取締役及び社外監査役の員数と当社との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

社外取締役 塚原一男氏は、2014年6月まで株式会社IHIの代表取締役副社長を務めていました。当社は、同社との間で、2019年度において技術支援に関わる業務を受託していますが、その取引額は、同社及び当社双方において、連結売上高の1%未満でした。

社外取締役 田村良明氏は、2017年3月までAGC株式会社の専務執行役員を務めていました。当社は、同社との間で、2019年度において原料の購入取引がありますが、その取引額は、同社及び当社双方において、連結売上高の1%未満でした。

また、社外監査役 千葉通子氏は、2016年8月までEY新日本有限責任監査法人のシニアパートナーを務めていました。当社は、同監査法人との間で、2019年度において業務委託取引がありますが、その取引額は、同監査法人及び当社双方において連結売上高の1%未満でした。

上記のほか、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

社外取締役3名は、長年にわたり会社経営に携わっており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させることができ、取締役会に出席するほか、役員指名委員会及び役員報酬委員会のメンバーとして、当社から独立した立場から当社の経営の監視に当り、コーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えています。

社外監査役のうち、武智克典氏は、企業法務分野において活動する弁護士として、また、千葉通子氏は、財務及び会計に関する専門知識と会社の監査に関する豊富な経験を有する公認会計士として、当社グループの経営に対する専門的、多角的、独立的な視点からの監査機能の強化に資することができると考えています。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準を、以下のとおり定めています。当社の社外取締役及び社外監査役は、同基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、いずれも株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定しています。

独立社外役員の独立性判断基準

当社は、独立社外役員を選任するに当り、以下のような関係にある者については独立性が認められないと判断する。

1. 現在又は過去10年間において、当社及び当社の連結子会社（以下当社グループという）の業務執行者であった者
2. 過去3年間において、以下の～のいずれかに該当していた者
 - 当社グループの主要な取引先（一事業年度の取引額が、当社グループの売上高の3%を超える取引先）又はその業務執行者
 - 当社グループを主要な取引先（一事業年度の取引額が、当該取引先の連結売上高の3%を超える取引先）とする者又はその業務執行者
 - 当社の議決権の5%以上を有する株主又はその業務執行者

当社グループの主要な借入先（一事業年度の借入額が、当社グループの総資産の3%を超える借入先）又はその業務執行者

当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けた者又は受けた団体に所属する者

当社グループの会計監査人もしくは会計参与である会計士等又は監査法人等の社員、パートナーもしくは従業員である者

上記に該当しない者であって、当社グループから役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスを提供する者として年間1,000万円を超える報酬を受けた者又はコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスの対価としてその連結売上高の3%を超える報酬を受けた団体に所属する者

当社の業務執行者が他の会社の社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者

3. 上記1及び2に掲げる者の配偶者又は二親等以内の親族
4. 当社の社外役員としての在任期間が8年を超えた者

(3) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の議案や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部統制部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べています。社外監査役は、会計監査人及び内部監査部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べています。また、他の監査役が実施した監査結果等の報告を受け、情報の共有化を図っています。

(3)【監査の状況】

1. 監査役監査の状況

監査役は、取締役会、執行会議、サステナビリティ委員会その他重要な会議へ出席するほか、代表取締役と定期的に情報・意見の交換を行い、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取しています。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを4名置いています。

常勤監査役の二宮啓之氏は、長年当社の経理業務を担当し、経理部長、財務経理部門長を歴任しており、社外監査役の武智克典氏は、企業法務における知見に加え、税理士法第51条に基づく通知税理士として税理士業務に従事しており、社外監査役の千葉通子氏は、公認会計士の資格を有し、長年会社の監査に携わっており、3氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

2. 内部監査の状況

内部統制部は、10名のスタッフを置き、リスク評価に基づき各年度の監査先を選定し、年度監査計画に基づき内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施しています。アジア・オセアニア、中国、米州・欧州においては、各地域における内部監査部門が、それぞれの内部監査を実施しています。内部監査で発見された重要な課題や改善状況については、代表取締役に定期的に報告し、このうち特に重要なものについては取締役会に報告します。

3. 会計監査の状況

(1) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 業務を執行した公認会計士

津田 英嗣
大竹 貴也
井上 浩二

(3) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名
その他 17名

(4) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、当事業年度の会計監査の方法及び結果が相当であると認められ、かつ、会計監査人の評価の結果再任が相当と評価された場合、当該会計監査人を再任することを方針としています。監査役会は、この方針に基づき有限責任監査法人トーマツの再任を決定しました。

なお、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針は、以下のとおりです。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意によりこれを解任します。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

(5) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査役会が決議した「会計監査人の評価基準」に基づいて、毎事業年度において会計監査人の評価を行っています。評価基準は、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査役とのコミュニケーション、経営者及び内部監査部門等とのコミュニケーション、グループ監査、不正リスク対応の各項目により構成されています。

当事業年度の評価の結果、有限責任監査法人トーマツは、必要とされる専門性、独立性、品質管理体制及びグローバル監査に対応する体制を有していると判断しました。

4. 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しています。

(1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	146	107	149	44
連結子会社	72	5	73	5
計	218	112	221	49

(2) その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を支払っています。

（当連結会計年度）

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を支払っています。

(3) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関する助言・指導業務及びコンフォートレターの作成についての対価を支払っています。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関する助言・指導業務及びコンフォートレターの作成についての対価を支払っています。

(4) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役等及び会計監査人から、会計監査人の過年度の監査実績及び監査品質並びに当事業年度の監査計画及び報酬見積もりの算出根拠について説明を受け、検討を行いました。その結果、当事業年度の会計監査人の報酬等の額は、監査計画に対して妥当であり、監査品質を維持できる水準であると判断し、同意しました。

5. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役、会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ独立した監査を実施していますが、相互に定期的に連絡会議を開催するなどにより緊密な連携を図っており、効率的で実効性のある監査の実施に努めています。

これらの監査結果は、連絡会議の場やその他必要に応じて都度内部統制部門に連絡され、内部統制部門は、監査結果を踏まえ内部統制の整備及び運用を進めており、内部統制が有効に機能するよう連携を図っています。

(4)【役員の報酬等】

1. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(1) 当社は、経営計画及び事業戦略を着実に遂行し、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ること、また、グローバル経営の更なる推進のため、多様で優秀な経営人材の確保を可能にすることを報酬に関する基本的な方針にし、役員報酬制度を定めています。

(2) 取締役の報酬は、「基本報酬（固定報酬）」、連結業績及び個人の目標達成度に応じた「賞与（業績連動）」並びに中長期的な業績に連動する「株式報酬（業績連動）」で構成します。なお、賞与及び株式報酬については、執行役員を兼務する取締役を支給対象とし、それ以外の取締役及び社外取締役については、基本報酬のみを支給しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみを支給しています。

(3) 当社は、報酬の基本方針に則り、役員報酬委員会において、業績連動報酬と固定報酬の支給割合を決定しています。報酬の支給割合の決定に際しては、外部のコンサルタントが運営する「経営者報酬データベース」を参照の上、役位ごとの総報酬額や配分割合のベンチマークを行い、報酬水準等の妥当性を検証しております。

総報酬を100とした場合の各報酬構成要素の割合（業績連動報酬は目標を100%達成した時の標準額）は下表のとおりとなります。

	基本報酬 （固定報酬）	業績連動報酬		固定報酬： 業績連動報酬
		賞与	株式報酬	
取締役 （除く社外取締役）	65	20	15	65：35

(4) 取締役の基本報酬は、市場性を参考に、職責の大きさに基づき、賞与は市場性を参考にするとともに、連結営業利益の増減に連動させ、これに当該年度の自部門の業績評価及び個人の貢献度を加味して、各々決定しています。また、株式報酬は、中期経営計画における各事業年度の連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の目標値に対する達成度に応じ、事業年度ごとにポイントを付与します。給付は取締役の退任時とし、付与されたポイント数に応じて当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を給付します。

(5) 監査役の基本報酬は、監査役会で定めた内規に基づき、当社取締役報酬とのバランス、監査役報酬の市場性を考慮して、監査役全員の協議により決定しています。

(6) 役員報酬に係る株主総会決議年月日及び報酬限度額は以下のとおりとなります。

区分	報酬の種類	限度報酬額	株主総会決議
取締役	基本報酬（固定報酬）	基本報酬と賞与の総額として、年額700百万円	2007年6月27日
	業績連動報酬		
	賞与	当社から信託への拠出上限額（3事業年度分）として、250百万円	2017年3月29日
	株式報酬		
監査役	基本報酬（固定報酬）	年額100百万円	2005年6月28日

対象となる員数は（第122期有価証券報告書提出日時点）は、基本報酬（固定報酬）については取締役8名（社内取締役5名、社外取締役3名）、監査役4名（社内監査役2名、社外監査役2名）となります。賞与（業績連動）、株式報酬（業績連動）については取締役3名（執行役員兼務の社内取締役のみ）となります。

2. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数
		基本報酬 （固定報酬）	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取 締 役 （社外取締役を除く）	269	219	34	16	6名
監 査 役 （社外監査役を除く）	60	60	-	-	3名
社外取締役	36	36	-	-	4名
社外監査役	24	24	-	-	3名

（注）1. 上記には、2019年3月27日開催の第121期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名、監査役（社外監査役を除く）1名及び社外監査役1名を含んでいます。

2. 株式報酬の総額は、業績連動型株式報酬制度に基づく当事業年度分の付与ポイントに相当する株式数の当社株式の価額を記載しています。

3. 賞与（業績連動）の算定方法

取締役の賞与は、市場性を参考として、3年に一度役員報酬委員会において審議の上、職責の大きさに応じた基準賞与額及び基準となる連結営業利益額を決定します。支給する賞与額は役員毎の基準賞与額に基準となる連結営業利益額に対する当該年度の達成率を乗じて標準賞与額を算定し、この標準賞与額に当該年度の自部門の業績評価及び個人の貢献度を加味して、上限30%、下限-30%の範囲で増減させ、確定します。

各々の賞与額は、役員報酬委員会にて審議の上決定します。

賞与算定の業績評価指標（KPI）は、連結営業利益としておりますが、これは企業活動の本業の質を表しており、当社の事業戦略策定の上でも最も重要な指標であるからです。

<参考> 役員毎の標準賞与額の算定式

$$\text{役員毎の年次標準賞与} = \text{役員毎基準賞与額} \times \frac{\text{連結営業利益実績}}{\text{基準連結営業利益額}}$$

$$(\text{役員毎の2019年度標準賞与} = \text{役員毎基準賞与額} \times \frac{413\text{億円}}{540\text{億円(基準値)}})$$

4. 業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイント及び退任時に給付される株式数及び金銭額の算定方法

(1) 付与ポイントの算定方法と付与対象者

次の算式により算出されたポイントを取締役に対し定時株主総会日に毎年付与します。なお、1ポイント未満端数がある場合は切捨てます。付与対象者は前事業年度の末日において役員として在任していた者に限られます。（事業年度末日において役員として在任していた者は、事業年度の全期間在籍したものと扱います。）

$$\text{付与ポイント数} = \frac{\text{年度目標達成率80\%の役員別ポイント(注1)}}{\text{役員別ポイント(注1)}} + \left(\frac{\text{年度目標達成率100\%の役員別ポイント(注1)}}{\text{役員別ポイント(注1)}} - \frac{\text{年度目標達成率80\%の役員別ポイント(注1)}}{\text{役員別ポイント(注1)}} \right) \times \frac{\text{年度目標達成率(注2)} - 80\%}{20\%}$$

(注1) 役員別ポイント及び人数

付与ポイント数の算定基礎となる年度目標達成率80%及び100%のポイント数は以下のとおりです。

役位	員数	年度目標達成率	
		80%	100%
代表取締役 社長執行役員	1	1,524	3,810
代表取締役 副社長執行役員	1	1,071	2,678
取締役 専務執行役員	-	865	2,161
取締役 常務執行役員	2	673	1,683
取締役 執行役員	-	477	1,193

員数は2019年12月31日現在の「業務執行役員」である取締役の数。

前事業年度末日時点における役位に応じたポイントをもって算定します。

(注2) 年度目標達成率

付与ポイント数の算定基礎となる年度目標達成率は、中期経営計画上の各事業年度における目標値の達成率とし、次の算式により算定します。(小数点以下第2位切捨て)

ただし、ポイント数算出における年度目標達成率の適用は、上限を110%とし、下限を80%としています。

$$\text{年度目標達成率} = \frac{\text{連結営業利益の目標達成率()}}{\text{目標達成率()}} \times 0.6 + \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益の目標達成率()}}{\text{当期純利益の目標達成率()}} \times 0.4$$

() 各利益の目標達成率は以下の算式により算定し、上限をそれぞれ110%としています。

$$\frac{\text{連結営業利益}}{\text{目標達成率}} = \frac{\text{連結営業利益}}{\text{中期経営計画における連結営業利益の目標値}}$$

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{目標達成率}} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{中期経営計画における親会社株主に帰属する当期純利益の目標値}}$$

(参考) 中期経営計画「DIC111」における連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の目標値

(単位：億円)

	2019年度 目標値	2019年度 実績	2020年度 目標値	2021年度 目標値
連結営業利益	520	413	600	700
親会社株主に帰属する当期純利益	350	235	370	450

以上の計算により得られたポイントを退任日まで累計し、その累計数に応じて以下のとおり、株式及び金銭を給付します。

(2) 任期満了・会社都合により退任した取締役に給付する株式数及び金銭額の算定方法

給付する株式数は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、株式数に単元株未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

$$\text{株式数} = \left(\begin{array}{c} \text{退任日までに} \\ \text{累計されたポイント数} \end{array} - \begin{array}{c} \text{単元株に相当する} \\ \text{ポイント数未満の端数(注1)} \end{array} \right) \times 70\% \quad (\text{注2})$$

(注1) 100ポイント未満の端数

(注2) (退任日までに累計されたポイント数 - 単元株に相当するポイント数未満の端数)の値は以下「給付株式数」とします。

給付する金銭額は、次の算式により算定します。

なお、当算式における「給付株式数×30%」の値に100未満の端数が生じた場合は100単位に切り上げます。

$$\text{金銭額} = \left(\text{給付株式数} \times 30\% + \begin{array}{c} \text{単元株に相当する} \\ \text{ポイント数未満の端数(注1)} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{退任日時点における} \\ \text{当社株式の時価(注2)} \end{array}$$

(注1) 100ポイント未満の端数

(注2) 時価とは、東京証券取引所における終値又は気配値とし、退任日に終値又は気配値が公表されない場合にあっては、終値又は気配値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

(3) 自己都合により退任する取締役の場合

給付は株式のみとし、次の算式により算出します。

$$\text{株式数} = \begin{array}{c} \text{退任日までに} \\ \text{累計されたポイント数} \end{array}$$

(4) 取締役が死亡した場合

給付は金銭のみとし、次の算式により算出した金額を遺族に給付します。

$$\text{遺族給付の額} = \begin{array}{c} \text{退任日までに} \\ \text{累計されたポイント数} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{死亡日時点における本株式の時価(注1)} \end{array}$$

(注1) 時価とは、東京証券取引所における終値又は気配値とし、退任日に終値又は気配値が公表されない場合にあっては、終値又は気配値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

(5) 留意事項

- ・業績連動型株式報酬の支給を受ける取締役は法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」です。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益としています。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する役位毎の付与ポイントに相当する株式の限度数は、以下のとおりとしています。

役位	限度数
代表取締役 社長執行役員	4,953
代表取締役 副社長執行役員	3,481
取締役 専務執行役員	2,809
取締役 常務執行役員	2,188
取締役 執行役員	1,551

5. 取締役の報酬等の査定方法の改定、報酬額及び算定方法の方針等に関する委員会

当社は、取締役及び役員報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受けた役員報酬委員会において、取締役及び執行役員の報酬及び算定方法の方針等を審議、決定します。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。

< 2019年度の委員会開催実績 >

2019年2月25日：2018年度役員賞与の決定。2018年度の株式報酬付与ポイントの決定。

2019年11月11日：2020年度以降の総報酬額における固定報酬と業績連動報酬の配分に関する審議及び決定。業績連動報酬の算定方法に関する審議、総報酬額の市場性比較。

2019年12月19日：2020年度固定報酬額の審議、決定。退任役員の株式報酬付与ポイントの決定。

(5) 【株式の保有状況】

1. 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的である投資株式とし、それ以外の持続的な成長や中長期的な企業価値向上に資すると合理的に判断して保有する場合を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しています。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の持続的な成長や中長期的な企業価値向上に資すると合理的に判断される場合に限り、関係会社を除く上場株式の政策保有を行う場合があります。

株式の政策保有に際しては、毎年、取締役会において、個別の政策保有株式について保有目的、保有に伴う便益が資本コストと見合っているか、保有しない場合のリスク等を精査のうえ、保有の適否を検証します。保有意義が希薄であると判断される場合は、原則として縮減対象とします。

当社は、2019年2月28日の取締役会にて、2018年12月末における全ての保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、上記の検証方法に基づき保有の適否を検証しました。検証の結果、一部の株式については保有意義が乏しいことを確認しましたので、市場への影響等に配慮しつつ、今後縮減を図ります。なお、保有の合理性があると判断された株式についても、状況の変化に応じて保有の妥当性が認められないと考える場合には、縮減等の見直しを行います。

(2) 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	55	1,559
非上場株式以外の株式	27	8,203

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	300	取引関係強化のため
非上場株式以外の株式	3	16	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	95

(3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一生命ホールディングス(株)	1,438,400	1,438,400	資金調達、保険等の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	有
	2,613	2,471		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000	3,191,000	資金調達等の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	有
	1,893	1,716		
サッポロホールディングス(株)	297,600	297,600	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、保有目的、保有に伴う便益が資本コストと見合っているか、保有しない場合のリスク等を精査のうえ、保有の適否を検証しました。かかる検討を踏まえ、今後の保有方針を検討していきます。	有
	768	682		
大東建託(株)	50,000	50,000	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	無
	674	751		
関西ペイント(株)	143,045	139,942	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しています。(注2)	有
	383	296		
大和ハウス工業(株)	100,000	100,000	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	無
	339	350		
リケンテクノス(株)	504,000	504,000	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	有
	271	229		
タカスタンダード(株)	106,587	101,753	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しています。(注2)	有
	210	167		
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200	865,200	カラーマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	無
	201	292		
日本電気硝子(株)	74,600	74,600	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	有
	182	201		
大日本塗料(株)	110,800	110,800	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	有
	130	108		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
テイカ(株)	50,000	50,000	原料の調達を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	有
	97	81		
岡谷鋼機(株)	8,400	8,400	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	有
	85	77		
ロックペイント(株)	100,000	100,000	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	有
	82	72		
AksharChem (India) Ltd.	166,384	166,384	カラーマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	無
	60	117		
(株)ノダ	55,000	55,000	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	有
	47	39		
アトムクス(株)	54,000	54,000	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	有
	38	37		
日本特殊塗料(株)	20,000	20,000	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	無
	30	26		
イサム塗料(株)	6,900	6,900	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	有
	25	25		
菊水化学工業(株)	55,000	55,000	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	無
	25	22		
(株)LIXIL	9,500	9,500	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	無
	18	13		
(株)オリジン (旧:オリジン電気 (株))(注3)	10,774	10,128	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しています。(注2)	有
	16	17		
小松マテーレ(株)	11,000	11,000	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	無
	9	9		
大倉工業(株)	1,600	1,600	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	無
	3	3		
(株)アサヒペン	1,000	1,000	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	無
	2	2		
タイガースポリマー (株)	1,380	1,380	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	有
	1	1		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ウッドワン	200	200	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。(注2)	無
	0	0		
積水ハウス(株)	-	53,000	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有していました。定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、保有目的、保有に伴う便益が資本コストと見合っているか、保有しない場合のリスク等を精査のうえ、保有の適否を検証しました。当事業年度において全ての保有株式について売却が完了しています。	無
	-	108		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

2. 定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、保有目的、保有に伴う便益が資本コストと見合っているか、保有しない場合のリスク等を精査のうえ、保有の適否を検証し、保有の合理性があると判断しています。

3. オリジン電気(株)は、2019年4月1日に(株)オリジンに商号変更しています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注1)	株式数(株) (注1)		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)		
日本ペイントホールディングス(株)	3,463,338	3,463,338	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	19,533	13,022		
凸版印刷(株) (注6)	3,101,765	649,775	プリンティングマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	7,013	1,051		
共同印刷(株)	854,199	854,199	プリンティングマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	2,539	2,094		
N I S S H A(株)	905,259	905,259	プリンティングマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	1,015	1,188		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注1)	株式数(株) (注1)		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)		
関西ペイント(株)	309,431	309,431	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	828	654		
光村印刷(株)	457,020	457,020	プリンティングマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	808	814		
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,777,000	4,777,000	資金調達等の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	804	814		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,350,000	1,350,000	資金調達等の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	801	726		
大日本印刷(株)	261,501	261,501	プリンティングマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	774	601		
(株)エフピコ	112,000	112,000	パッケージングマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	無
	727	753		
ホッカンホールディングス(株)	158,520	158,520	プリンティングマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	331	276		
大和ハウス工業(株)	80,000	80,000	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	無
	271	280		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注1)	株式数(株) (注1)		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)		
アキレス(株)	138,650	138,650	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拋出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	252	256		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	61,680	61,680	資金調達等の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拋出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	249	225		
タカラスタンダード(株)	110,000	110,000	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拋出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	217	181		
積水化学工業(株)	109,000	109,000	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拋出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	無
	208	178		
長瀬産業(株)	117,410	117,410	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拋出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	191	178		
日本特殊塗料(株)	112,739	112,739	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拋出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	無
	170	146		
セーレン(株)	100,000	100,000	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拋出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	158	179		
東京インキ(株)	33,000	33,000	カラーマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拋出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	83	76		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注1)	株式数(株) (注1)		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)		
(株)滋賀銀行	26,099	26,099	資金調達等の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	73	67		
タイガースポリマー(株)	78,000	78,000	パフォーマンスマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	48	48		
(株)ウッドワン	30,572	30,572	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	無
	39	32		
クリナップ(株)	46,000	46,000	コンポジットマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	33	30		
野崎印刷紙業(株)	153,723	153,723	プリンティングマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	無
	29	51		
日本製罐(株)	4,620	4,620	プリンティングマテリアル関連の取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	5	4		
図書印刷(株) (注6)	-	3,064,988	同社株式は当事業年度末時点で保有していません。	無
	-	3,126		

- (注) 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しています。
2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しています。
3. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
4. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。
5. 定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、保有目的、保有に伴う便益が資本コストと見合っているか、保有しない場合のリスク等を精査のうえ、保有の適否を検証し、保有の合理性があると判断しています。
6. 2019年8月1日付で、凸版印刷(株)を完全親会社、図書印刷(株)を完全子会社とする株式交換による経営統合を実施しています。そのため図書印刷(株)の普通株式1株に対し、凸版印刷(株)の普通株式0.80株が割り当てられています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の主催する研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 19,782	3 16,786
受取手形及び売掛金	1, 3 209,763	1, 3 211,232
商品及び製品	3 94,611	3 91,555
仕掛品	3 9,403	3 9,566
原材料及び貯蔵品	3 61,937	3 58,610
その他	23,878	21,607
貸倒引当金	9,722	9,437
流動資産合計	409,652	399,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,417	262,087
減価償却累計額	170,525	173,547
建物及び構築物(純額)	3 88,892	3 88,540
機械装置及び運搬具	403,877	408,064
減価償却累計額	332,926	337,197
機械装置及び運搬具(純額)	70,951	70,867
工具、器具及び備品	63,291	64,386
減価償却累計額	51,896	53,195
工具、器具及び備品(純額)	11,395	11,191
土地	3 48,985	3 51,961
建設仮勘定	7,928	9,616
有形固定資産合計	228,151	232,176
無形固定資産		
のれん	34	762
ソフトウェア	2,887	2,585
顧客関連資産	3,359	2,674
その他	7,502	5,782
無形固定資産合計	13,782	11,804
投資その他の資産		
投資有価証券	2 67,523	2 59,313
繰延税金資産	33,313	33,192
退職給付に係る資産	25,089	44,339
その他	2 23,947	2 23,020
貸倒引当金	161	680
投資その他の資産合計	149,711	159,184
固定資産合計	391,644	403,164
資産合計	801,296	803,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,554	108,562
短期借入金	3 29,986	3 20,139
1年内返済予定の長期借入金	49,792	3 23,456
リース債務	667	1,244
未払法人税等	2,843	2,556
賞与引当金	6,283	5,724
その他	47,476	48,445
流動負債合計	255,601	210,126
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	119,791	3 122,602
リース債務	4,229	5,191
繰延税金負債	2,807	8,768
退職給付に係る負債	20,519	21,377
資産除去債務	1,482	1,696
その他	9,533	9,826
固定負債合計	218,361	249,459
負債合計	473,962	459,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,445	94,456
利益剰余金	207,421	218,209
自己株式	1,823	1,823
株主資本合計	396,600	407,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	1,676
繰延ヘッジ損益	14	683
為替換算調整勘定	67,617	72,671
退職給付に係る調整累計額	31,508	24,346
その他の包括利益累計額合計	97,704	94,658
非支配株主持分	28,438	30,757
純資産合計	327,334	343,497
負債純資産合計	801,296	803,083

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	805,498	768,568
売上原価	629,850	603,199
売上総利益	175,648	165,369
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,230	13,104
従業員給料及び手当	42,660	41,742
貸倒引当金繰入額	669	995
賞与引当金繰入額	2,423	2,233
退職給付費用	33	1,043
研究開発費	12,923	12,505
その他	55,325	52,414
販売費及び一般管理費合計	127,263	124,037
営業利益	48,385	41,332
営業外収益		
受取利息	3,781	2,420
受取配当金	425	414
持分法による投資利益	3,845	2,475
その他	1,631	1,692
営業外収益合計	9,682	7,001
営業外費用		
支払利息	5,114	3,724
為替差損	828	811
その他	3,423	2,496
営業外費用合計	9,365	7,031
経常利益	48,702	41,302
特別利益		
関係会社株式及び出資金売却益	679	1,624
受取保険金	237	1,409
固定資産売却益	2,431	1,401
投資有価証券売却益	3,270	-
特別利益合計	4,617	4,435
特別損失		
減損損失	-	3,078
固定資産処分損	2,535	2,399
買収関連費用	-	1,914
災害による損失	409	1,520
リストラ関連退職損失	1,539	840
貸倒引当金繰入額	-	551
過去勤務費用償却額	-	443
関係会社株式及び出資金売却損	-	316
特別損失合計	4,483	11,061
税金等調整前当期純利益	48,836	34,676
法人税、住民税及び事業税	11,015	7,869
法人税等調整額	4,019	1,461
法人税等合計	15,034	9,330
当期純利益	33,802	25,346
非支配株主に帰属する当期純利益	1,774	1,846
親会社株主に帰属する当期純利益	32,028	23,500

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	33,802	25,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,502	327
繰延ヘッジ損益	17	669
為替換算調整勘定	20,203	4,394
退職給付に係る調整額	9,413	7,269
持分法適用会社に対する持分相当額	1,545	744
その他の包括利益合計	1 37,646	1 3,127
包括利益	3,844	28,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,863	26,546
非支配株主に係る包括利益	1,019	1,927

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,445	186,768	1,828	375,942
当期変動額					
剰余金の配当			11,375		11,375
親会社株主に帰属する当期純利益			32,028		32,028
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	20,653	5	20,658
当期末残高	96,557	94,445	207,421	1,823	396,600

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,874	3	46,462	22,222	60,813	28,822	343,951
当期変動額							
剰余金の配当							11,375
親会社株主に帰属する当期純利益							32,028
自己株式の取得							10
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,467	17	21,155	9,286	36,891	384	37,275
当期変動額合計	6,467	17	21,155	9,286	36,891	384	16,617
当期末残高	1,407	14	67,617	31,508	97,704	28,438	327,334

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,445	207,421	1,823	396,600
会計方針の変更による累積的影響額			774		774
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,557	94,445	206,647	1,823	395,826
当期変動額					
剰余金の配当			11,849		11,849
親会社株主に帰属する当期純利益			23,500		23,500
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分				6	6
連結範囲の変動			90		90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11	11,561	1	11,572
当期末残高	96,557	94,456	218,209	1,823	407,398

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,407	14	67,617	31,508	97,704	28,438	327,334
会計方針の変更による累積的影響額							774
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,407	14	67,617	31,508	97,704	28,438	326,560
当期変動額							
剰余金の配当							11,849
親会社株主に帰属する当期純利益							23,500
自己株式の取得							7
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	670	5,055	7,161	3,046	2,320	5,365
当期変動額合計	269	670	5,055	7,161	3,046	2,320	16,937
当期末残高	1,676	683	72,671	24,346	94,658	30,757	343,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,836	34,676
減価償却費	32,825	33,127
のれん償却額	156	99
貸倒引当金の増減額(は減少)	263	559
賞与引当金の増減額(は減少)	782	561
受取利息及び受取配当金	4,206	2,834
持分法による投資損益(は益)	3,845	2,475
支払利息	5,114	3,724
固定資産除売却損益(は益)	2,104	997
減損損失	-	3,078
関係会社株式及び出資金売却損益(は益)	679	1,308
投資有価証券売却損益(は益)	3,270	-
売上債権の増減額(は増加)	6,897	3,054
たな卸資産の増減額(は増加)	14,516	4,614
仕入債務の増減額(は減少)	3,966	9,802
その他	9,524	3,543
小計	62,813	57,298
利息及び配当金の受取額	6,307	4,335
利息の支払額	5,050	3,865
法人税等の支払額	13,080	7,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,990	50,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,832	3,685
定期預金の払戻による収入	2,893	4,740
有形固定資産の取得による支出	31,343	34,042
有形固定資産の売却による収入	1,336	1,613
無形固定資産の取得による支出	741	919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	11,524	1,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による収入	-	235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 売却による収入	679	900
関係会社株式及び出資金の取得による支出	157	-
関係会社株式及び出資金の売却による収入	671	9,508
投資有価証券の取得による支出	509	350
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,150	134
事業譲受による支出	690	96
その他	679	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,388	24,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	29,689	9,383
長期借入れによる収入	60,627	40,250
長期借入金の返済による支出	39,204	63,513
社債の発行による収入	10,000	20,000
配当金の支払額	11,375	11,849
非支配株主への配当金の支払額	1,348	767
自己株式の純増減額（は増加）	5	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資 金の取得による支出	62	186
その他	735	1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,781	26,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	895
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	980	1,941
現金及び現金同等物の期首残高	17,651	18,631
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,631	1 16,690

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 151社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

なお、買収等により、IDEAL CHEMI PLAST PRIVATE LTD.他6社を新たに連結子会社に加えしました。また、タカラ化工(株)他2社は、売却等により連結の範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 22社

主要な会社名 太陽ホールディングス(株)、(株)ルネサンス

なお、Aekyung Chemical Co., Ltd.他3社は、売却等により連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は建物(建物附属設備を除く)については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 3~11年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(ハ) リース資産

国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

国内連結会社は、主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は、主として貸倒見積額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債については、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

国内連結会社は、数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また過去勤務費用は発生年度に費用処理することとしています。

在外連結子会社は、数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～28年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また過去勤務費用は1～28年で費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利・通貨スワップ取引及び商品スワップ取引）、外貨建借入金

ヘッジ対象

外貨建債権・債務、外貨建予定取引、借入金、燃料、純投資

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務又は外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、又は金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を利用しています。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用しています。また、在外事業体に対する純投資の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建借入金を利用しています。

なお、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されています。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行しています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性を評価しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しています。IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(ASU2016-16「法人所得税：棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度の期首より、ASU2016-16「法人所得税：棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」(以下、ASU2016-16)を適用しています。ASU2016-16は、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転時に、法人税等を認識することを要求しています。従来米国会計基準では、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等は、第三者に資産が売却されるまで認識しません。ASU2016-16は、その累積的影響を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められます。

その結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が774百万円減少しています。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(未適用の会計基準等)

1. 当社及び国内連結子会社

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 令和元年6月28日 企業会計基準委員会)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成30年9月14日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

企業会計基準委員会において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の見直しが検討されてきたもので、主な改正内容は、連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱いに従って、在外子会社等において、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合には、当該資本性金融商品の売却を行ったときに、連結決算手続上、取得原価と売却価額との差額を当該連結会計年度の損益として計上するように修正することとされています。

また、減損処理が必要と判断される場合には、連結決算手続上、評価差額を当該連結会計年度の損失として計上するように修正することとされています。

(2) 適用予定日

2020年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはASU2014-09)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、ASU2014-09は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのASU2018-13「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準と国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価算定会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

2. 在外連結子会社

- ・ASU2016-02「リース」
- ・ASU2019-10「金融商品-『信用損失』、『ヘッジ活動』及び『リース』：適用日」

(1) 概要

本会計基準等は、借手に原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものです。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

2021年12月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が8,891百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が4,701百万円増加しています。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が325百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が3,865百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が4,190百万円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、第120期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において584百万円及び148千株、当連結会計年度末において577百万円及び146千株です。

(ドイツBASF社の顔料事業に関する株式及び資産の取得(子会社化))

当社は、2019年8月29日、欧州化学メーカー最大のドイツBASF社が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産の取得を決定し、同日付でMaster Sale and Purchase Agreement(包括契約)を締結しました。

なお、本取引は米国及び欧州委員会をはじめとする各国規制当局の承認を必要としています。

(1) 株式及び資産取得の目的

当社は、カラー&ディスプレイ事業部門における質的転換を加速させるため、高成長で高付加価値なスペシャリティ領域(ディスプレイ・化粧品・自動車など)における顔料業界のリーディングカンパニーを目指し、機能性顔料の拡大を進めてきました。グローバル顔料市場は約2.3兆円の規模があり、当社はそのうち有機顔料とエフェクト顔料(アルミ顔料)で世界有数の会社です。

一方、対象事業は、欧州を中心にグローバルに拠点を有し、高級顔料、エフェクト顔料(パール顔料等)及び特殊無機顔料において世界有数の会社です。対象事業が保有する製品ポートフォリオは、当社と重複が少なく製品補完性が極めて高い状況にあります。

本買収により、当社は市場での評価が高い高機能製品をポートフォリオに取り込み、機能性顔料事業を拡大することでカラービジネスの持続的成長にコミットし、企業価値の向上に繋げていきます。

(2) 株式及び資産取得の相手会社の名称

BASF SE

(3) 対象事業の概要

本買収では顔料事業に関する技術、特許などの知的財産及び株式買収に含まれない営業権などの資産及び当該事業を構成する18社の株式を取得します。

(4) 株式及び資産取得の時期

2020年末まで

- (注) 1. 米国及び欧州委員会をはじめとする必要各国の競争法当局からの承認を前提としています。
2. 規制当局手続きやクローリング条件により、本買収実行日を変更する可能性があります。

(5) 取得価額(参考値)

985百万ユーロ(1,162億円)

- (注) 1. 上記取得価額は、対象事業の企業価値(1,150百万ユーロ)から2018年末時点の現預金・借入金等の残高を調整した金額(参考値)です。実際の取得価額は、クローリング時点での現預金・借入金等の残高や運転資金の増減などにより変動します。
2. アドバイザリー費用などの手数料は、米国及び欧州委員会をはじめとする必要各国の競争法手続きに係る費用などが未確定のため記載していません。
3. 1ユーロ=118円で換算し、小数点以下は四捨五入しています。

(6) 資金調達方法

株式希薄化による資本効率性低下の回避と健全な財務体質の維持を考慮した方法を検討した結果、劣後特約付実行可能期間付タームローンによる資金調達を決定しました。なお、新株発行を伴う資金調達は予定していません。

劣後特約付実行可能期間付タームローンによる資金調達については、「注記事項(重要な後発事象)」に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による売掛債権譲渡額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	20,745百万円	7,066百万円

2 関連会社の株式及び出資金

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	53,498百万円	44,505百万円
出資金	1,053	653

3 担保資産及び担保付債務

担保資産	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	4百万円	14百万円
受取手形及び売掛金	3,792	3,141
たな卸資産	2,208	1,505
建物及び構築物	309	532
土地	250	2,170
計	6,563	7,362

担保付債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	90百万円	79百万円
1年内返済予定の長期借入金	-	74
長期借入金	-	686
計	90	838

4 次の関係会社等について債務の保証を行っています。

前連結会計年度

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	550	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	87	金融機関借入に伴う保証債務
計	637	

当連結会計年度

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	525	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	58	金融機関借入に伴う保証債務
計	583	

5 受取手形割引高

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形割引高	9百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	12,923百万円	12,505百万円

2 前連結会計年度

土地等の売却益394百万円他です。

当連結会計年度

建物及び構築物等の売却益1,266百万円他です。

3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
工場資産	建物及び構築物、土地	大阪府枚方市	1,463
工場資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地、その他	埼玉県川口市	925
工場資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地、その他	中国	690
合計			3,078

(減損損失を認識するに至った経緯)

工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	1,356
機械装置及び運搬具	641
土地	1,003
その他	78
合計	3,078

(資産のグルーピングの方法)

会社単位又は製品グループ等に基づくグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算定方法等)

国内連結子会社の工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定しました。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算定しました。

在外連結子会社の工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定しました。

4 前連結会計年度

機械装置346百万円、建物675百万円他です。

当連結会計年度

機械装置455百万円、建物844百万円他です。

5 主として海外における印刷インキ事業の再編に伴うものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,160百万円	564百万円
組替調整額	3,118	73
税効果調整前	9,278	491
税効果額	2,776	164
その他有価証券評価差額金	6,502	327
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	1,008
組替調整額	17	42
税効果調整前	23	966
税効果額	6	297
繰延ヘッジ損益	17	669
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,112	4,394
組替調整額	91	-
税効果調整前	20,203	4,394
為替換算調整勘定	20,203	4,394
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,529	8,892
組替調整額	556	1,868
税効果調整前	12,973	10,760
税効果額	3,560	3,491
退職給付に係る調整額	9,413	7,269
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,547	1,298
組替調整額	2	554
持分法適用会社に対する持分相当額	1,545	744
その他の包括利益合計	37,646	3,127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	95,156,904	-	-	95,156,904
合計	95,156,904	-	-	95,156,904
自己株式				
普通株式(注1、2、3)	512,293	2,642	3,900	511,035
合計	512,293	2,642	3,900	511,035

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式が147,800株含まれています。

2. 普通株式の自己株式の増加2,642株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3. 普通株式の自己株式の減少3,900株は、株式給付信託(BBT)による当社株式の給付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,688	60	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月9日 取締役会	普通株式	5,688	60	2018年6月30日	2018年9月3日

(注)1. 2018年3月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2. 2018年8月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,162	65	2018年12月31日	2019年3月28日

(注)2019年3月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	95,156,904	-	-	95,156,904
合計	95,156,904	-	-	95,156,904
自己株式				
普通株式（注1、2、3）	511,035	2,187	1,600	511,622
合計	511,035	2,187	1,600	511,622

（注）1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式が146,200株含まれています。

2. 普通株式の自己株式の増加2,187株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3. 普通株式の自己株式の減少1,600株は、株式給付信託（BBT）による当社株式の給付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,162	65	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年8月8日 取締役会	普通株式	5,688	60	2019年6月30日	2019年9月2日

（注）1. 2019年3月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

2. 2019年8月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,792	40	2019年12月31日	2020年3月27日

（注）2020年3月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	19,782百万円	16,786百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,151	95
現金及び現金同等物	18,631	16,690

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	2,570	1,932
1年超	7,663	6,379
合計	10,233	8,311

(注) 当社グループのIFRS適用子会社は当連結会計年度より、IFRS第16号を適用しています。当該子会社に係るオペレーティング・リースについては、前連結会計年度の金額にのみ含めています。

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	34	68
1年超	8	966
合計	42	1,034

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用しています。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達しています。

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を行っています。また、商品関連では商品スワップ取引を行っています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び投融資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務又は外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、又は金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を利用しています。さらに、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用しています。

また、デリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有しています。さらに、契約不履行によるリスクに晒されています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、債権残高と企業評価を組み合わせた独自のリスク管理を行い、必要に応じて担保の設定などを実施しています。

これらの管理は、営業部門と管理部門が連携して行っており、取引先の状況をモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社については、各社の管理規程に従って処理を行っています。

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務又は外貨建予約取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、又は金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を利用しています。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で、商品スワップ取引を利用しています。また、在外事業体に対する純投資の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建借入金を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

当社では、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されています。取引の実行は、主として財務部が行っています。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視しています。財務経理部門担当役員は、定期的に取引の状況を取締役会に報告しています。連結子会社については、各社の管理規程に従って実行しています。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社及び連結子会社では、各社ごとの資金繰管理に加えて、借入予約枠を設定することで、当該リスクを最小限に留めています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,782	19,782	-
(2) 受取手形及び売掛金	209,763	209,763	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	27,497	25,120	2,377
その他有価証券	10,485	10,485	-
資産計	267,527	265,150	2,377
(1) 支払手形及び買掛金	118,554	118,554	-
(2) 短期借入金	29,986	29,986	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	49,792	49,817	25
(4) リース債務（流動負債）	667	667	-
(5) 未払法人税等	2,843	2,843	-
(6) 社債	60,000	60,648	648
(7) 長期借入金	119,791	120,091	300
(8) リース債務（固定負債）	4,229	4,565	336
負債計	385,862	387,171	1,309
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	152	152	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	19	19	-
デリバティブ取引計	171	171	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,786	16,786	-
(2) 受取手形及び売掛金	211,232	211,232	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	26,723	31,574	4,851
その他有価証券	10,976	10,976	-
資産計	265,717	270,568	4,851
(1) 支払手形及び買掛金	108,562	108,562	-
(2) 短期借入金	20,139	20,139	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	23,456	23,645	189
(4) リース債務(流動負債)	1,244	1,244	-
(5) 未払法人税等	2,556	2,556	-
(6) 社債	80,000	80,640	640
(7) 長期借入金	122,602	123,014	412
(8) リース債務(固定負債)	5,191	5,514	323
負債計	363,750	365,314	1,564
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	106	106	-
ヘッジ会計が適用されているもの	985	985	-
デリバティブ取引計	879	879	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりです。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(7)長期借入金

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定しています。それ以外の変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4)リース債務（流動負債）、(8)リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度 29,541百万円、当連結会計年度 21,614百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	209,763	-	-	-
合計	209,763	-	-	-

当連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	211,232	-	-	-
合計	211,232	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	29,986	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	49,792	-	-	-
リース債務（流動負債）	667	-	-	-
社債	-	30,000	25,000	5,000
長期借入金	-	94,823	24,968	-
リース債務（固定負債）	-	2,431	1,798	-
合計	80,445	127,254	51,766	5,000

当連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	20,139	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	23,456	-	-	-
リース債務（流動負債）	1,244	-	-	-
社債	-	40,000	35,000	5,000
長期借入金	-	90,039	32,495	68
リース債務（固定負債）	-	2,561	2,062	568
合計	44,839	132,600	69,557	5,636

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	7,538	4,673	2,865
	小計	7,538	4,673	2,865
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,947	3,665	718
	小計	2,947	3,665	718
合計		10,485	8,338	2,147

2. 売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,150	3,270	-
合計	4,150	3,270	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	8,030	4,883	3,147
	小計	8,030	4,883	3,147
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,946	3,447	501
	小計	2,946	3,447	501
合計		10,976	8,330	2,646

2. 売却したその他有価証券

金額的重要性が乏しいため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	1,205	-	14	14
	買建				
	米ドル	1,252	-	37	37
	その他	865	-	4	4
	為替予約取引				
	売建				
	ロシアルーブル	2,736	-	106	106
	コロンビアペソ	1,549	-	18	18
	カナダドル	1,273	-	20	20
	その他	380	-	8	8
	買建				
	米ドル	3,878	-	14	14
その他	394	-	3	3	
	合計	13,532	-	152	152

(注)時価の算定方法

1. 通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。なお、主な通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、又はコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引です。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用しています。

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払 オーストラリアドル	1,067	-	24	24
	その他	315	-	5	5
	為替予約取引				
	売建				
	ロシアルーブル	3,272	-	21	21
	米ドル	3,172	-	3	3
	コロンビアペソ	1,512	-	18	18
	カナダドル	1,322	-	14	14
	その他	550	-	2	2
	買建				
	米ドル	1,829	-	27	27
	その他	779	-	1	1
合計		13,817	-	106	106

(注) 時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	391	-	9
	その他		338	-	7
	買建				
	米ドル	買掛金	78	-	1
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,552	-	(注2)
	その他		540	-	(注2)
合計			3,899	-	15

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	359	-	1
	その他		168	-	2
	買建				
	ユーロ	外貨建予定取引	23,553	-	994
	その他	及び買掛金	92	-	0
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,593	-	(注2)
	その他		275	-	(注2)
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	借入金	10,871	-	(注3)
合計			37,909	-	991

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しています。
3. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しています。

(2)金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	62,596	46,559	(注)
合計			62,596	46,559	-

(注)時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	66,306	66,306	(注)
合計			66,306	66,306	-

(注)時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しています。

(3)商品関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	153	42	4
合計			153	42	4

(注)時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっています。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	42	-	6
合計			42	-	6

(注)時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けています。また、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けています。なお、当社において退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度(複数事業主制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度(注) (百万円)	海外年金制度 (百万円)
退職給付債務の期首残高	93,561	153,835
勤務費用	2,211	693
利息費用	739	3,918
数理計算上の差異の発生額	106	9,072
退職給付の支払額	4,727	6,148
過去勤務費用の発生額	-	69
外貨換算差額	-	8,386
その他	-	295
退職給付債務の期末残高	91,678	135,066

(注)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
年金資産の期首残高	125,464	132,566
期待運用収益	3,206	6,163
数理計算上の差異の発生額	11,247	12,992
事業主からの拠出額	1,537	4,703
退職給付の支払額	4,651	5,964
外貨換算差額	-	7,515
その他	-	44
年金資産の期末残高	114,309	117,005

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	90,473	134,098
年金資産	114,309	117,005
	23,836	17,093
非積立型制度の退職給付債務	1,205	968
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,631	18,061
退職給付に係る負債	1,630	18,889
退職給付に係る資産	24,261	828
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,631	18,061

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
勤務費用	2,211	693
利息費用	739	3,918
期待運用収益	3,206	6,163
数理計算上の差異の費用処理額	678	1,303
過去勤務費用の費用処理額	-	69
確定給付制度に係る退職給付費用	934	318

(注) このほか、連結損益計算書の「リストラ関連退職損失」には、割増退職金が含まれています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
過去勤務費用	-	876
数理計算上の差異	11,819	278
合計	11,819	1,154

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
未認識過去勤務費用	-	747
未認識数理計算上の差異	1,795	44,827
合計	1,795	45,574

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	国内年金制度	海外年金制度
株式	49.6%	24.8%
債券	24.9%	56.3%
その他	25.5%	18.9%
合計	100.0%	100.0%

(注) 国内年金制度における年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託23.5%が含まれていません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	国内年金制度	海外年金制度
割引率	0.8%	1.3%～4.4%
長期期待運用収益率	3.0%	4.9%～6.0%
予想昇給率	3.1%	2.0%～3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,940百万円です。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）の企業年金基金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けています。また、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けています。なお、当社において退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度(注) (百万円)	海外年金制度 (百万円)
退職給付債務の期首残高	91,678	135,066
勤務費用	2,184	549
利息費用	729	4,082
数理計算上の差異の発生額	405	16,658
退職給付の支払額	4,691	6,805
過去勤務費用の発生額	306	153
外貨換算差額	-	549
その他	102	729
退職給付債務の期末残高	89,699	150,981

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
年金資産の期首残高	114,309	117,005
期待運用収益	3,086	5,800
数理計算上の差異の発生額	12,834	12,995
事業主からの拠出額	4,333	3,719
退職給付の支払額	4,593	6,782
外貨換算差額	-	951
その他	-	15
年金資産の期末残高	129,969	133,673

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	88,562	149,637
年金資産	129,969	133,673
	41,407	15,964
非積立型制度の退職給付債務	1,137	1,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,270	17,308
退職給付に係る負債	1,193	20,184
退職給付に係る資産	41,463	2,876
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,270	17,308

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
勤務費用	2,184	549
利息費用	729	4,082
期待運用収益	3,086	5,800
数理計算上の差異の費用処理額	431	1,408
過去勤務費用の費用処理額	306	153
確定給付制度に係る退職給付費用	563	392

(注) 1. このほか、連結損益計算書の「リストラ関連退職損失」には、割増退職金が含まれています。

2. 当連結会計年度に当社及び一部の連結子会社にて退職給付制度を変更したことに伴い、過去勤務費用償却額443百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
過去勤務費用	-	10
数理計算上の差異	13,669	2,919
合計	13,669	2,909

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
未認識過去勤務費用	-	737
未認識数理計算上の差異	11,874	47,746
合計	11,874	48,483

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	国内年金制度	海外年金制度
株式	55.9%	21.2%
債券	22.5%	63.0%
その他	21.6%	15.8%
合計	100.0%	100.0%

(注) 国内年金制度における年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託29.7%が含まれていません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	国内年金制度	海外年金制度
割引率	0.8%	0.4%～3.2%
長期期待運用収益率	3.0%	4.6%～5.5%
予想昇給率	3.1%	1.7%～3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,001百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	3,407百万円	3,381百万円
有形固定資産	4,155	4,777
無形固定資産	4,470	4,863
研究開発費	4,736	4,693
貸倒引当金	1,788	1,685
賞与引当金	1,917	1,717
退職給付に係る負債	5,464	5,733
未実現利益	900	799
繰越欠損金 (注)	18,974	18,198
その他	9,176	8,481
繰延税金資産小計	54,987	54,326
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	-	8,315
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	4,023
評価性引当額小計	12,084	12,338
繰延税金資産合計	42,903	41,989
繰延税金負債		
有形固定資産	3,120	2,475
退職給付に係る資産	1,728	6,852
退職給付信託設定益	1,277	1,277
固定資産圧縮積立金	2,791	2,683
その他有価証券評価差額金	665	812
その他	2,816	3,466
繰延税金負債合計	12,397	17,565
繰延税金資産の純額	30,506	24,424

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年12月31日)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	191	746	1,260	1,476	182	14,344	18,198
評価性引当額	179	123	252	171	153	7,437	8,315
繰延税金資産	11	623	1,008	1,305	29	6,907	(b) 9,883

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金18,198百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産9,883百万円を計上しています。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
評価性引当額の計上による影響	0.6	2.5
連結子会社の法定実効税率差による影響	4.6	6.4
持分法による投資損益	2.4	2.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	3.0
受取配当金消去の影響	12.0	9.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8	15.2
住民税均等割等の影響	0.8	0.8
試験研究費等税額控除	1.7	1.3
震災特例法に基づく税額控除	0.8	0.1
その他	4.6	5.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	26.9

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、「プリンティングマテリアル」、「パッケージングマテリアル」、「カラーマテリアル」、「ディスプレイマテリアル」、「パフォーマンスマテリアル」、「コンポジットマテリアル」の6つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開しています。

このうち類似する製品本部を集約し、「パッケージング&グラフィック」、「カラー&ディスプレイ」、「ファンクショナルプロダクツ」の3つを報告セグメントとしています。

「パッケージング&グラフィック」は、グラビアインキ、オフセットインキ、新聞インキ、ジェットインキ及びポリスチレンなどを製造販売しています。「カラー&ディスプレイ」は、有機顔料、液晶材料及びヘルスケア食品などを製造販売しています。「ファンクショナルプロダクツ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂、PPSコンパウンド及び工業用粘着テープなどを製造販売しています。

2019年度より中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、セグメントを変更しました。なお、前連結会計年度については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング&グラフィック	カラー&ディスプレイ	ファンクショナルプロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	434,679	91,440	278,779	804,898	600	805,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	32,673	3,337	36,010	-	36,010
計	434,679	124,113	282,116	840,908	600	841,508
セグメント利益	19,887	14,977	20,809	55,673	417	56,090
セグメント資産	355,044	95,079	320,453	770,576	33,884	804,460
その他の項目						
減価償却費	13,334	4,662	13,381	31,377	343	31,720
のれん償却費	22	1	103	126	30	156
持分法適用会社への投資額	5,231	1,184	44,557	50,972	3,579	54,551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,551	6,616	13,503	31,670	243	31,913

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	416,377	86,500	265,248	768,125	443	768,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	29,912	3,342	33,253	-	33,253
計	416,377	116,411	268,590	801,378	443	801,821
セグメント利益	19,178	10,784	19,234	49,196	433	49,629
セグメント資産	358,108	93,475	320,720	772,303	31,367	803,670
その他の項目						
減価償却費	12,910	5,099	13,515	31,524	552	32,076
のれん償却費	21	-	78	99	-	99
持分法適用会社への投資額	5,379	652	35,169	41,200	3,958	45,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,384	5,840	15,345	33,569	413	33,982

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	840,908	801,378
「その他」の区分の売上高	600	443
セグメント間取引消去	36,010	33,253
連結財務諸表の売上高	805,498	768,568

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,673	49,196
「その他」の区分の利益	417	433
全社費用（注）	7,705	8,297
連結財務諸表の営業利益	48,385	41,332

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	770,576	772,303
「その他」の区分の資産	33,884	31,367
セグメント間消去	40,964	45,235
全社資産（注）	37,800	44,648
連結財務諸表の資産合計	801,296	803,083

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,377	31,524	343	552	1,105	1,051	32,825	33,127
のれん償却費	126	99	30	-	-	-	156	99
持分法適用会社への投資額	50,972	41,200	3,579	3,958	-	-	54,551	45,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,670	33,569	243	413	171	980	32,084	34,962

(注) 調整額は以下のとおりです。

- 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る減価償却費です。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
292,857	97,682	414,959	805,498

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
127,257	28,898	71,996	228,151

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
280,147	96,654	391,767	768,568

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
125,932	28,685	77,559	232,176

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,388	690	-	-	-	3,078

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	22	1	103	30	-	156
当期末残高	34	-	-	-	-	34

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	21	-	78	-	-	99
当期末残高	7	-	755	-	-	762

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い（注2）	2,206	敷金	1,833
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	-	金属容器の購入等	金属容器等の購入（注3）	525	支払手形、買掛金及び未払金	217
							製商品の販売及びサービスの提供等（注4）	61	受取手形及び売掛金	31
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	-	原材料の購入等	原材料等の購入（注5）	6,038	支払手形、買掛金及び未払金	1,665
							製商品の販売及びサービスの提供等（注4）	4,435	売掛金及び未収入金	1,408

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐(株)及び日辰貿易(株)は、日誠不動産(株)の100%子会社です。なお、日誠不動産(株)、大日製罐(株)及び日辰貿易(株)は、所有していた当社株式の全てを(株)昌栄に譲渡したため、現在、当社の議決権を所有していません。
2. ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。
3. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
4. 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
5. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い(注2)	2,232	敷金	1,832
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	-	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注3)	459	電子記録債務、買掛金及び未払金	192
							製商品の販売及びサービスの提供等(注4)	67	受取手形及び売掛金	16
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	-	原材料の購入等	原材料等の購入(注5)	6,936	電子記録債務、買掛金及び未払金	1,720
							製商品の販売及びサービスの提供等(注4)	3,803	売掛金及び未収入金	1,480

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐(株)及び日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産株式会社の100%子会社です。
2. ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。
3. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
4. 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
5. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)(注1)	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い(注2)	15	敷金	8
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	-	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注3)	754	支払手形、買掛金及び未払金	339
							製商品の販売及びサービスの提供等(注4)	57	受取手形及び売掛金	24
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	-	原材料の購入等	原材料等の購入(注5)	1,485	支払手形、買掛金及び未払金	267
製商品の販売及びサービスの提供等(注4)							539	売掛金及び未収入金	191	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐(株)及び日辰貿易(株)は、日誠不動産(株)の100%子会社です。なお、日誠不動産(株)、大日製罐(株)及び日辰貿易(株)は、所有していた当社株式の全てを(株)昌栄に譲渡したため、現在、当社の議決権を所有していません。
2. ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。
3. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
4. 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
5. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)(注1)	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い(注2)	15	敷金	8
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	-	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注3)	790	電子記録債務、買掛金及び未払金	333
							製商品の販売及びサービスの提供等(注4)	59	受取手形及び売掛金	25
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	-	原材料の購入等	原材料等の購入(注5)	1,381	電子記録債務、買掛金及び未払金	238
製商品の販売及びサービスの提供等(注4)							638	売掛金及び未収入金	223	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐(株)及び日辰貿易(株)は、日誠不動産(株)の100%子会社です。
2. ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。
3. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
4. 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
5. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,158.05円	3,304.34円
1株当たり当期純利益	338.40円	248.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、第120期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において147,800株、当連結会計年度末において146,200株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度末において148,377株、当連結会計年度末において146,323株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	32,028	23,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,028	23,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,647	94,646

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	327,334	343,497
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,438	30,757
(うち非支配株主持分)	(28,438)	(30,757)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	298,896	312,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	94,646	94,645

(重要な後発事象)

当社は、2020年3月24日の取締役会において、劣後特約付実行可能期間付タームローン（以下、「本劣後ローン」）による総額600億円の資金調達について決議しました。

1. 本劣後ローン調達の目的・意義

当社は、2019年8月29日、ドイツBASF社が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産を取得することを決定し、準備を進めています。

その後、取得を実行するための資金調達方法について、株式希薄化による資本効率性低下の回避と健全な財務体質の維持を考慮した方法を検討した結果、本劣後ローンによる資金調達を決定しました。

なお、新株発行を伴う資金調達（エクイティファイナンス）は予定していません。

2. 本劣後ローンの特徴

本劣後ローンは、資本と負債の中間的性質を持ち、負債でありながら資本に類似した特徴を有しています。そのため、格付機関より一定の資本性が認められることから、株式の希薄化なしに実質的な財務基盤の強化が可能となります。

具体的には、株式会社日本格付研究所（以下、「格付機関」）より資金調達額の50%に対して資本性の認定を受けることを見込んでいます。

3. 本劣後ローンの概要

(1) 調達金額	600億円
(2) 契約締結日（予定）	2020年3月31日
(3) 実行日	契約締結日から1年以内の任意の日
(4) 資金使途	事業買収資金
(5) 弁済期日	実行日から60年後の応答日
(6) 期限前弁済（注）	実行日から5年目以降の各利払日に、又はその他一定の事由に該当する場合に、元本の全部又は一部の期限前弁済が可能です。
(7) 適用利率	実行日から10年目までは基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利が適用され、10年目以降は基準金利に当初スプレッドから0.25%、25年目以降は基準金利に当初スプレッドから1.00%ステップアップしたスプレッドを加算した変動金利が適用されます。
(8) 利息支払に関する条項	利息の任意繰延が可能です。
(9) 劣後特約	本劣後ローンの債権者は、当社の清算手続、破産手続、更生手続もしくは民事再生手続又は日本法によらないこれらに準ずる手続において、上位債務に劣後した劣後請求権を有します。本劣後ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはなりません。
(10) 貸付人	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行他
(11) 格付機関による資本性評価（予定）	株式会社日本格付研究所：資本性「中・50%」

(注) 当社は、本件の弁済期日以前に期限前弁済を実施する場合は、普通株式又は格付機関から同等以上の資本性が認定される証券もしくは債務（以下、「借換証券」）により資金調達を行うことを想定しています。ただし、5年目の任意期限前弁済日以降に期限前弁済する際、一定の財務水準を満たす場合は、借換証券による資金調達を見送る可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	うち1年以内に償還するもの (百万円)	利率	担保	償還期限
(注1)	第36回 無担保社債	2015年 2月4日	10,000	10,000	-	0.53%	なし	2022年 2月4日
(注1)	第37回 無担保社債	2015年 9月18日	10,000	10,000	-	1.00%	なし	2025年 9月18日
(注1)	第38回 無担保社債	2016年 7月12日	5,000	5,000	-	0.95%	なし	2036年 7月11日
(注1)	第39回 無担保社債	2016年 9月15日	5,000	5,000	-	0.36%	なし	2026年 9月15日
(注1)	第40回 無担保社債	2017年 4月21日	10,000	10,000	-	0.42%	なし	2027年 4月21日
(注1)	第41回 無担保社債	2017年 7月12日	10,000	10,000	-	0.15%	なし	2022年 7月12日
(注1)	第42回 無担保社債	2018年 4月17日	10,000	10,000	-	0.15%	なし	2023年 4月17日
(注1)	第43回 無担保社債	2019年 4月19日	-	10,000	-	0.19%	なし	2024年 4月19日
(注1)	第44回 無担保社債	2019年 10月25日	-	10,000	-	0.28%	なし	2029年 10月25日
-	合計	-	60,000	80,000	-	-	-	-

(注) 1. 当社

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	20,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	29,986	20,139	2.26%	-
1年内返済予定の長期借入金	49,792	23,456	1.30%	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	119,791	122,602		2021年 ～ 2031年
1年内返済予定のリース債務	667	1,244	-	-
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	4,229	5,191		2021年 ～ 2067年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	-	-	0.01%	-
合計	204,465	172,632	-	-

- (注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入金残高に基づき算定を行っています。
 2. リース債務の「平均利率」については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,093	41,057	7,792	14,097
リース債務	788	734	488	551

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	190,708	385,014	576,587	768,568
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	7,603	18,164	26,076	34,676
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	5,302	13,130	18,327	23,500
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	56.02	138.73	193.64	248.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	56.02	82.71	54.91	54.66

- (注) 当社は、第120期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,661	9,879
受取手形	8,509	7,512
売掛金	53,354	62,727
商品及び製品	23,705	21,088
仕掛品	4,616	4,471
原材料及び貯蔵品	8,939	8,399
前渡金	474	606
前払費用	1,695	1,198
短期貸付金	10,631	9,370
未収入金	25,786	25,673
その他	589	1,554
貸倒引当金	17	20
流動資産合計	142,941	152,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,740	33,212
構築物	6,001	5,982
機械及び装置	25,524	25,504
車両運搬具	71	56
工具、器具及び備品	5,758	5,692
土地	27,973	27,574
建設仮勘定	1,168	1,025
有形固定資産合計	99,233	99,045
無形固定資産		
ソフトウェア	2,350	2,130
その他	1,184	981
無形固定資産合計	3,533	3,110
投資その他の資産		
投資有価証券	9,832	10,422
関係会社株式	360,398	359,930
関係会社出資金	18,625	18,625
長期貸付金	7	6
前払年金費用	23,938	27,503
その他	17,494	17,730
貸倒引当金	146	146
投資その他の資産合計	430,148	434,070
固定資産合計	532,915	536,225
資産合計	1,675,856	1,688,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	130	-
電子記録債務	10,610	9,744
買掛金	61,403	57,862
短期借入金	119,063	113,820
未払金	14,470	16,531
未払法人税等	449	-
未払消費税等	-	257
賞与引当金	4,225	3,760
役員賞与引当金	47	34
未払費用	546	461
前受金	131	169
預り金	567	132
その他	628	628
流動負債合計	212,268	203,398
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	102,098	95,807
退職給付引当金	14	15
株式給付引当金	152	176
関係会社事業損失引当金	3,057	2,564
資産除去債務	637	637
繰延税金負債	2,295	3,721
その他	4,501	4,425
固定負債合計	172,755	187,344
負債合計	1,385,023	1,390,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金		
資本準備金	94,156	94,156
資本剰余金合計	94,156	94,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金	103	145
保険差益圧縮積立金	8	7
保険差益圧縮特別勘定積立金	-	154
収用等圧縮積立金	876	855
買換資産圧縮積立金	5,005	4,590
繰越利益剰余金	97,702	103,757
利益剰余金合計	103,695	109,508
自己株式	1,823	1,823
株主資本合計	292,584	298,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,117	1,327
繰延ヘッジ損益	2,868	1,784
評価・換算差額等合計	1,751	457
純資産合計	290,834	297,940
負債純資産合計	675,856	688,683

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2 235,394	2 219,849
売上原価	2 190,401	2 180,030
売上総利益	44,993	39,819
販売費及び一般管理費	1 33,220	1 33,168
営業利益	11,773	6,651
営業外収益		
受取利息	109	187
受取配当金	2 11,833	2 8,494
雑収入	882	623
営業外収益合計	12,824	9,304
営業外費用		
支払利息	2 2,059	2 2,142
雑損失	1,244	1,153
営業外費用合計	3,303	3,295
経常利益	21,294	12,660
特別利益		
関係会社株式及び出資金売却益	-	8,464
受取保険金	-	1,390
投資有価証券売却益	3,270	-
関係会社事業損失引当金戻入額	3 543	-
特別利益合計	3,813	9,854
特別損失		
固定資産処分損	4 1,066	4 974
関係会社株式評価損	-	365
災害による損失	-	1,419
買収関連費用	-	369
過去勤務費用償却額	-	311
特別損失合計	1,066	3,438
税引前当期純利益	24,041	19,075
法人税、住民税及び事業税	1,664	577
法人税等調整額	1,761	836
法人税等合計	3,425	1,413
当期純利益	20,616	17,663

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
			国庫補助金等圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	収用等圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	96,557	94,156	94,156	27	9	896	5,264	84,781
会計方針の変更による累積的影響額								3,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,557	94,156	94,156	27	9	896	5,264	88,259
当期変動額								
国庫補助金等圧縮積立金の積立				89				89
国庫補助金等圧縮積立金の取崩				13				13
保険差益圧縮積立金の取崩					1			1
収用等圧縮積立金の取崩						20		20
買換資産圧縮積立金の取崩							259	259
剰余金の配当								11,375
当期純利益								20,616
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	76	1	20	259	9,443
当期末残高	96,557	94,156	94,156	103	8	876	5,005	97,702

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	90,976	1,828	279,860	7,253	3,518	3,736	283,596
会計方針の変更による累積的影響額	3,478		3,478				3,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,455	1,828	283,338	7,253	3,518	3,736	287,074
当期変動額							
国庫補助金等圧縮積立金の積立	-		-				-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	-		-				-
保険差益圧縮積立金の取崩	-		-				-
収用等圧縮積立金の取崩	-		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	11,375		11,375				11,375
当期純利益	20,616		20,616				20,616
自己株式の取得		10	10				10
自己株式の処分		15	15				15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				6,136	650	5,486	5,486
当期変動額合計	9,240	6	9,246	6,136	650	5,486	3,760
当期末残高	103,695	1,823	292,584	1,117	2,868	1,751	290,834

当事業年度（自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				買換資産圧縮積立金
		資本準備金	資本剰余金合計	国庫補助金等圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	保険差益圧縮特別勘定積立金	収用等圧縮積立金	
当期首残高	96,557	94,156	94,156	103	8	-	876	5,005
当期変動額								
国庫補助金等圧縮積立金の積立				71				
国庫補助金等圧縮積立金の取崩				30				
保険差益圧縮積立金の取崩					1			
保険差益圧縮特別勘定積立金の積立						154		
収用等圧縮積立金の取崩							20	
買換資産圧縮積立金の取崩								416
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	41	1	154	20	416
当期末残高	96,557	94,156	94,156	145	7	154	855	4,590

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	97,702	103,695	1,823	292,584	1,117	2,868	1,751	290,834
当期変動額								
国庫補助金等圧縮積立金の積立	71	-		-				-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	30	-		-				-
保険差益圧縮積立金の取崩	1	-		-				-
保険差益圧縮特別勘定積立金の積立	154	-		-				-
収用等圧縮積立金の取崩	20	-		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩	416	-		-				-
剰余金の配当	11,849	11,849		11,849				11,849
当期純利益	17,663	17,663		17,663				17,663
自己株式の取得			7	7				7
自己株式の処分			6	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					210	1,084	1,294	1,294
当期変動額合計	6,055	5,814	1	5,813	210	1,084	1,294	7,107
当期末残高	103,757	109,508	1,823	298,397	1,327	1,784	457	297,940

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、工具、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物: 定額法

器具、備品: 定率法

その他の有形固定資産: 一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8~50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく業績連動型株式報酬の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しています。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しています。

(会計方針の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準の適用指針』の適用)

「『税効果会計に係る会計基準の適用指針』(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、個別財務諸表における子会社株式に係る将来加算一時差異の取扱いの見直しを適用しています。なお、当該会計方針の変更は遡及適用されています。

この結果、前事業年度の期首の繰越利益剰余金が3,478百万円増加しています。なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額が36.75円増加しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,827百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」8,600百万円と相殺し、変更前と比べて総資産が2,827百万円減少しています。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

執行役員を兼務する取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を給付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	44,448百万円	42,933百万円
短期金銭債務	64,624	78,590
長期金銭債務	224	230

2 次の関係会社等について債務の保証を行っています。

前事業年度

被保証会社名	金額 (百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	2,687	仕入債務に対する保証債務
D I C デコール(株)	1,778	仕入債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	987	仕入債務に対する保証債務
キャストフィルムジャパン(株)	550	金融機関借入に伴う保証債務
その他 3 社他	726	金融機関借入に伴う保証債務など
計	6,729	

当事業年度

被保証会社名	金額 (百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	2,452	仕入債務に対する保証債務
D I C デコール(株)	1,836	仕入債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	944	仕入債務に対する保証債務
キャストフィルムジャパン(株)	525	金融機関借入に伴う保証債務
その他 3 社他	740	金融機関借入に伴う保証債務など
計	6,498	

3 受取手形割引高

	前事業年度	当事業年度
受取手形割引高	9百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度59%です。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
運賃及び荷造費	5,033百万円	5,750百万円
従業員給料及び手当	5,030	5,315
賞与引当金繰入額	1,646	1,459
減価償却費	768	618
研究開発費	5,440	5,219

2 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
営業取引による取引高		
売上高	55,305百万円	47,977百万円
仕入高	35,579	31,408
営業取引以外の取引による取引高	12,391	18,184

3 以下の関係会社に係るものです。

	前事業年度	当事業年度
D I C ライフテック(株)	543百万円	- 百万円

4 前事業年度

建物の処分損失203百万円、機械及び装置の処分損失106百万円他です。

当事業年度

建物の処分損失277百万円他です。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	12,230	8,264
関連会社株式	25,038	25,120	82
合計	29,005	37,351	8,346

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	327,756
関連会社株式	3,638

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(2019年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	16,610	12,643
関連会社株式	25,038	31,574	6,536
合計	29,005	48,184	19,179

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	328,196
関連会社株式	2,729

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	1,021百万円	1,016百万円
賞与引当金	1,293	1,151
未収入金	265	284
未払金	162	159
未払事業税	153	98
有形固定資産	749	713
無形固定資産	266	268
投資有価証券	217	217
関係会社株式	1,496	1,701
関係会社事業損失引当金	935	785
資産除去債務	195	195
繰延ヘッジ損益	1,270	1,090
その他	260	420
繰延税金資産小計	8,282	8,096
評価性引当額	3,114	3,297
繰延税金資産合計	5,168	4,799
繰延税金負債		
前払年金費用	1,629百万円	2,576百万円
長期借入金	1,270	1,090
固定資産圧縮積立金	2,642	2,536
退職給付信託設定益	1,277	1,277
その他有価証券評価差額金	492	604
繰延ヘッジ損益	5	303
未収配当金	55	56
その他	92	78
繰延税金負債合計	7,463	8,520
繰延税金資産の純額	2,295	3,721

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8	25.8
住民税均等割額	0.2	0.2
外国法人税等損金算入額	0.7	0.9
試験研究費税額控除額	2.3	1.0
評価性引当額の計上による影響	0.7	1.1
震災特例法に基づく税額控除	1.5	0.2
その他	0.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	7.4

(重要な後発事象)

劣後特約付実行可能期間付タームローンによる資金調達に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	32,740	3,314	278	2,563	33,212	71,060
	構築物	6,001	642	25	636	5,982	25,271
	機械及び装置	25,524	7,145	84	7,082	25,504	151,425
	車両運搬具	71	31	0	45	56	714
	工具、器具及び備品	5,758	2,735	17	2,785	5,692	29,751
	土地	27,973	-	399	-	27,574	-
	建設仮勘定	1,168	13,809	13,952	-	1,025	-
	計	99,233	27,676	14,754	13,111	99,045	278,221
無形固定資産	ソフトウェア	2,350	511	-	731	2,130	1,879
	その他	1,184	95	4	294	981	705
	計	3,533	606	4	1,025	3,110	2,584

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	163	20	17	166
賞与引当金	4,225	3,760	4,225	3,760
役員賞与引当金	47	34	47	34
株式給付引当金	152	53	30	176
関係会社事業損失引当金	3,057	124	617	2,564

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。https://www.dic-global.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主 毎年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主 (2)優待内容 オリジナルカレンダー1部 D I C 川村記念美術館の入館券付絵葉書2枚(2人/枚)及び当社グループ製品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第121期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日） | 2019年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 2019年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。 | 2019年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 2019年4月4日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | 2019年4月12日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第122期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日） | 2019年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第122期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） | 2019年8月8日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）に基づく臨時報告書です。 | 2019年8月30日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 訂正発行登録書（普通社債） | 2019年8月30日
関東財務局長に提出 |
| (10) | 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | 2019年10月18日
関東財務局長に提出 |
| (11) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第122期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） | 2019年11月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月26日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、D I C 株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、D I C 株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月26日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。